

川西町公共施設等総合管理計画

令和6年3月改訂

川西町

目 次

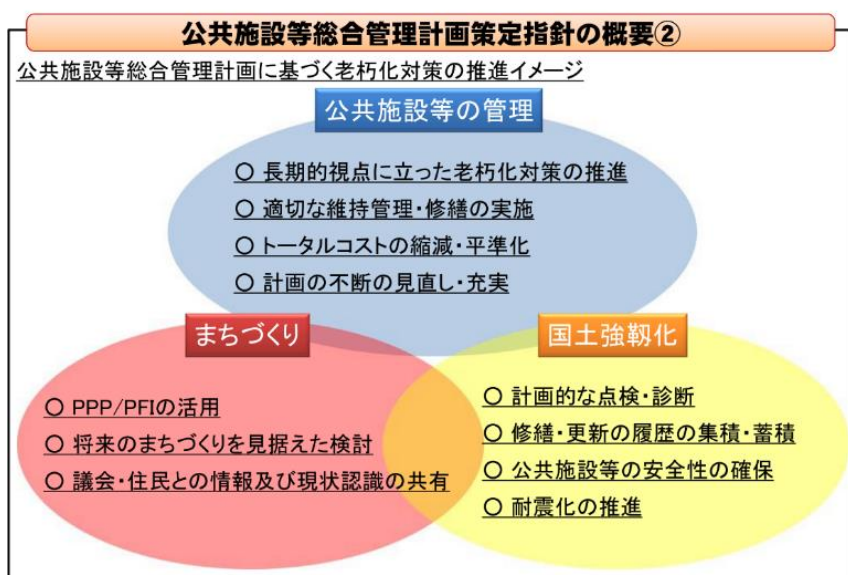
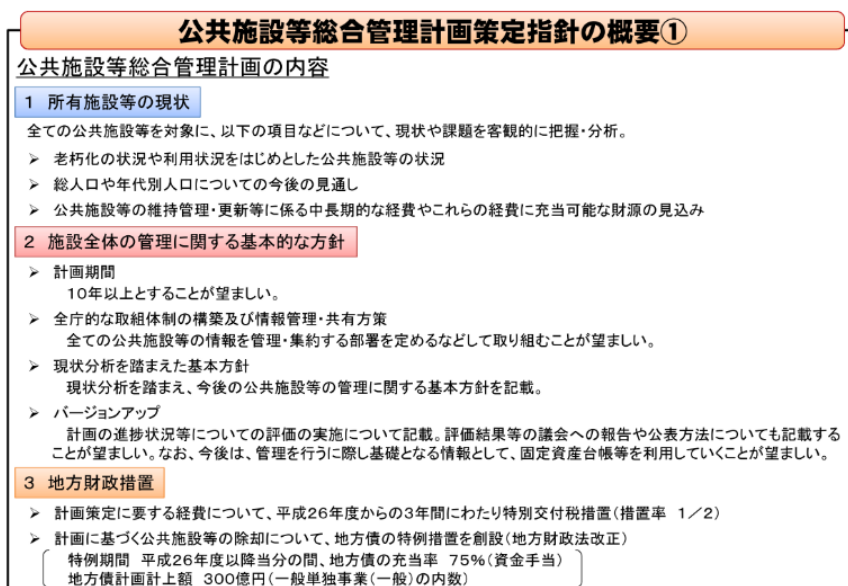
第1章 はじめに	1
1. 計画策定の目的	1
2. 計画の位置づけ	2
3. 対象施設	3
第2章 公共施設等の現況及び将来の見通し	7
1. 現況と課題	7
2. 人口の状況と課題	13
3. 財政の状況と課題	14
第3章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針	17
1. 計画期間	17
2. 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策	17
3. 現状や課題に関する基本認識	17
4. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方	20
5. フォローアップの実施方針	28
第4章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針	29
1. 公共建築物	29
2. インフラ施設	52

第1章 はじめに

1. 計画策定の目的

本町においては、公共施設等の老朽化が進む中、厳しい財政状況下にあつて、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されます。このことを踏まえ、早急に公共施設等の全貌を把握するとともに、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことが求められています。

このような本町の公共施設等の維持・運営に関する諸課題に対応するため、国の「公共施設等総合管理計画策定にあつての指針」（平成26年4月 総務省）に基づき、本町の公共施設等の現状及び将来見通しを把握するとともに、公共施設等による適切な公共サービスの提供と財政負担の軽減・平準化を実現するための方針等を策定するものです。



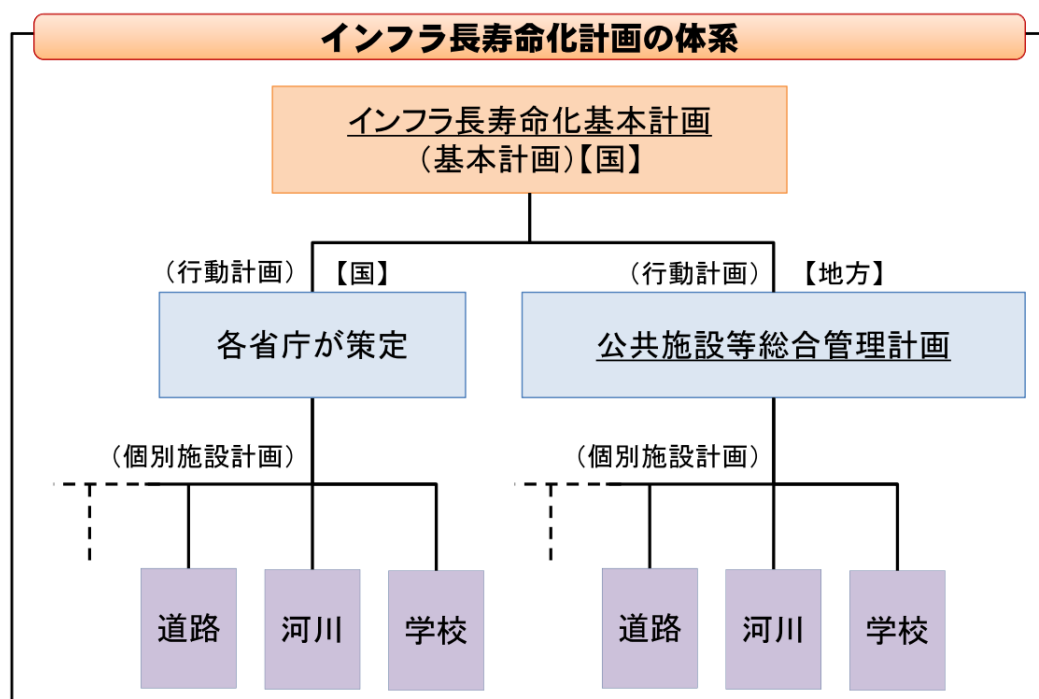
出典：「公共施設等総合管理計画の策定にあつての指針」の概要（総務省：H26.4.22）

公共施設等総合管理計画策定指針の概要

2. 計画の位置づけ

本計画は、川西町が所有する公共施設等の総合的・計画的な管理や利活用に関する基本的な方針（行動計画）を定めるものとし、今後、公共施設等の「個別の施設計画」等を策定する場合の指針として位置づけられます。

今後、本計画に基づき、中長期的な視点から、維持管理・更新、耐震化・長寿命化、統合や廃止等を計画的に行い、財政的な負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置・運用を実現していきます。



出典：「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」の概要（総務省：H26.4.22）

インフラ長寿命化計画の体系

3. 対象施設

本計画の対象とする公共施設等は、役場庁舎や公民館・学校等の公共建築物及び道路や下水道等のインフラ施設とします。

対象施設は、公共建築物は8分類であり、インフラ施設は4分類となります。

また、公共建築物の名称、建築年、延床面積等の一覧と位置図を次頁以降に示します。

※令和5年3月31日時点で町が保有している施設を掲載しています。

※第2章以降の改修・更新費用については、令和5年3月31日時点で保有している公共建築物・インフラ施設を対象としています。

表 対象施設の分類と名称

区分	大分類	中分類	施設例
公共 建築物	①町民文化系施設	集会施設、文化施設等	文化会館、センター、集会所 等
	②スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設等	体育館、屋内運動場 等
	③学校教育系施設	学校等	小学校
	④子育て支援施設	幼稚園、児童施設等	学童保育所、幼稚園等
	⑤保健・福祉施設	高齢福祉施設、保健施設等	ぬくもりの郷等
	⑥行政系施設	庁舎、消防施設等	庁舎、防災備蓄倉庫等
	⑦公営住宅	—	町営住宅
	⑧その他	—	火葬場
インフラ 施設	①道路	—	本線（附属施設除く）
	②橋りょう	—	
	③下水道	—	
	④その他	—	公園

※大分類は、「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書（財団法人自治総合センター、H23.3）」に記載された用途分類を使用。

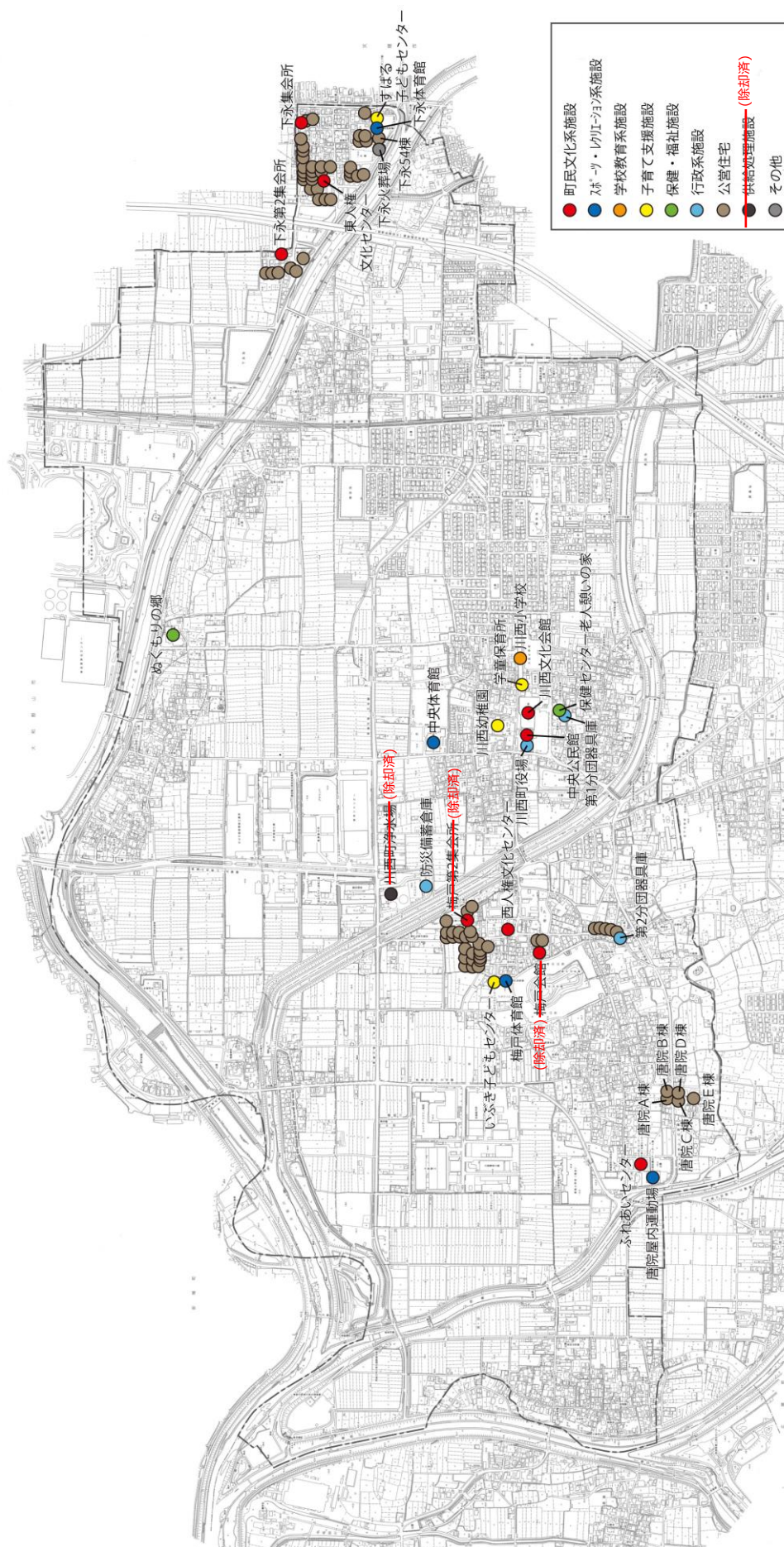
（上水道については、令和4年度より磯城郡水道企業団に移行したため、除外しました）

■施設一覧（令和5年3月31日時点）

No	大分類	施設名	建物名	主管課名称	管理形態	所在地	構造	面積(㎡)	取得日	耐震化状況
1	町民文化系施設	下永集会所		住民保険課		下永1272-12	鉄骨造	113.0	1984/11/30	
2		下永第2集会所		〃		下永1210-19	鉄骨造	48.0	1986/1/17	
3		西人権文化センター		〃		梅戸243-1	鉄骨造	333.4	2005/2/28	
4		東人権文化センター		〃		下永1256-1	鉄筋コンクリート	502.0	1970/12/31	
5		梅戸集会所		〃		梅戸200	木造	131.1	1990/2/13	
6		川西文化会館		教育委員会社会教育課		結崎32-1	鉄筋コンクリート	5,685.0	1996/11/30	
7		ふれあいセンター		〃		唐院122	鉄骨造	1,247.4	1991/12/31	
8		中央公民館		〃		結崎32-1	鉄筋コンクリート	1,089.9	1987/12/13	
9	クスリスポーツ・レクリエーション施設	下永体育館		教育委員会社会教育課		下永1248-1	鉄骨造	547.9	1981/4/30	
10		中央体育館		〃		結崎1287-1	鉄骨鉄筋コンクリート	3,078.0	1983/3/31	
11		唐院屋内運動場		〃		唐院122	鉄骨造	1,233.0	1996/12/31	
12		梅戸体育館		〃		梅戸556	鉄骨造	530.9	1989/6/30	
13	学校教育系施設	川西小学校	給食棟	教育委員会教育総務課		結崎255	鉄骨鉄筋コンクリート	401.0	2013/12/31	
			校舎棟				鉄骨鉄筋コンクリート	5,280.0	2013/12/31	
			プール更衣室・便所棟				鉄筋コンクリート	85.0	2015/3/31	
			屋外倉庫				鉄筋コンクリート	38.0	2015/3/31	
			屋外便所棟				鉄筋コンクリート	48.0	2015/3/31	
			屋内運動場棟				鉄筋コンクリート	1,424.0	2015/3/31	
14	子育て支援施設	学童保育所		福祉こども課		結崎255	鉄骨造	215.3	2012/9/14	
15		川西幼稚園		教育委員会教育総務課		結崎30-5	鉄骨造	1,473.0	1994/9/30	
16		いぶき子どもセンター		教育委員会社会教育課		唐院557	鉄骨造	227.0	1979/4/30	
17		すばる子どもセンター		〃		下永1282-1	鉄骨造	194.0	1978/3/31	
18	保健・福祉施設	ぬくもりの郷	グループホーム棟	福祉こども課 長寿介護課		吐田94	鉄骨造	381.0	2000/4/30	
			デイサービス・ボランティア棟				鉄骨造	1,561.0	2000/4/30	
			コスモス棟 屋外作業所				鉄骨造	137.4	2015/12/21	
			コスモス棟				鉄骨造	272.0	2000/4/30	
19		保健センター・老人憩の家		〃		結崎217-1	鉄骨造	641.0	1989/3/25	
20	行政系施設	庁舎		総務課		結崎28-1	鉄筋コンクリート	3,482.0	1987/12/13	
21		第1分団器具庫		〃		結崎	軽量鉄骨造	33.2	2014/3/31	
22		第2分団器具庫		〃		梅戸	軽量鉄骨造	33.4	2014/3/31	
23		防災備蓄倉庫		〃		結崎1455-3	鉄骨造	739.1	1997/5/20	
24	公営住宅	下永01棟		まちマネジメント課		下永1382-2	プレキャストコンクリート	149.3	1980/3/31	
25		下永02棟		〃		下永1382-2	プレキャストコンクリート	149.3	1980/3/31	
26		下永03棟		〃		下永1382-3	プレキャストコンクリート	149.3	1981/3/31	
27		下永04棟		〃		下永1210-21	プレキャストコンクリート	149.3	1982/3/31	
28		下永05棟		〃		下永1210-23	プレキャストコンクリート	149.3	1982/3/31	
29		下永06棟		〃		下永1210-25	プレキャストコンクリート	149.3	1982/3/31	
30		下永07棟		〃		下永1272-3	プレキャストコンクリート	196.2	1983/3/31	
31		下永08棟		〃		下永1272-3	プレキャストコンクリート	196.2	1983/3/31	
32		下永09棟		〃		下永1278-2	プレキャストコンクリート	130.8	1983/3/31	
33		下永10棟		〃		下永1278-2	プレキャストコンクリート	130.8	1983/3/31	
34		下永11棟		〃		下永1272-6	プレキャストコンクリート	149.3	1985/3/31	
35		下永12棟		〃		下永1351-15	プレキャストコンクリート	149.3	1985/3/31	
36		下永13棟		〃		下永1269-4	プレキャストコンクリート	130.8	1986/3/31	
37		下永14棟		〃		下永1269-4	プレキャストコンクリート	130.8	1986/3/31	
38		下永40棟		〃		下永1245-2	プレキャストコンクリート	125.2	1985/3/31	
39		下永41棟		〃		下永1245-2	プレキャストコンクリート	131.8	1985/3/31	
40		下永42棟		〃		下永1245-2	プレキャストコンクリート	131.8	1985/3/31	
41		下永43棟		〃		下永1256-18	鉄筋コンクリート	147.8	1989/3/31	
42		下永44棟		〃		下永1256-18	鉄筋コンクリート	147.8	1989/3/31	
43		下永45棟		〃		下永1256-15	鉄筋コンクリート	147.8	1990/3/31	
44		下永46棟		〃		下永1256-15	鉄筋コンクリート	147.8	1990/3/31	
45		下永47棟		〃		下永1254-4	鉄筋コンクリート	147.8	1991/3/31	
46		下永48棟		〃		下永1256-13	鉄筋コンクリート	147.8	1994/3/31	
47		下永49棟		〃		下永1292-2	木造	153.2	2000/3/31	

No	大分類	施設名	建物名	主管課名称	管理形態	所在地	構造	面積(㎡)	取得日	耐震化状況
48	公営住宅	下永50棟		〃		下永1292-4	木造	153.2	2000/3/31	
49		下永51棟		〃		下永1254-3	鉄筋コンクリート	97.6	2001/3/31	
50		下永52棟		〃		下永1281-1	鉄筋コンクリート	157.4	2001/3/31	
51		下永53棟		〃		下永1281-1	鉄筋コンクリート	157.4	2001/3/31	
52		下永54棟		〃		下永1285-1	鉄筋コンクリート	703.8	2001/3/31	
53		下永55棟		〃		下永1259-10	鉄筋コンクリート	108.0	2004/3/31	
54		下永56棟		〃		下永1259-10	鉄筋コンクリート	108.0	2004/3/31	
55		下永57棟		〃		下永1298-3	鉄筋コンクリート	158.6	2005/3/31	
56		下永58棟		〃		下永1298-3	鉄筋コンクリート	158.3	2005/3/31	
57		下永59棟		〃		下永1298-3	鉄筋コンクリート	158.6	2005/3/31	
58		下永60棟		〃		下永1280-1	鉄筋コンクリート	158.7	2005/3/31	
59		下永61棟		〃		下永1280-1	鉄筋コンクリート	158.7	2005/3/31	
60		下永62棟		〃		下永1259-6	鉄筋コンクリート	158.6	2006/3/31	
61		下永63棟		〃		下永1259-8	鉄筋コンクリート	158.6	2006/3/31	
62		下永64棟		〃		下永1259-4	鉄筋コンクリート	158.6	2008/3/31	
63		下永65棟		〃		下永1259-2	鉄筋コンクリート	158.6	2009/3/31	
64		下永66棟		〃		下永1259-2	鉄筋コンクリート	158.6	2009/3/31	
65		下永67棟		〃		下永1248-3	鉄筋コンクリート	158.7	2011/3/31	
66		下永68棟		〃		下永1248-3	鉄筋コンクリート	158.7	2011/3/31	
67		唐院A棟		〃		唐院293	鉄筋コンクリート	561.6	1988/3/31	
68		唐院B棟		〃		唐院293	鉄筋コンクリート	561.6	1988/3/31	
69		唐院C棟		〃		唐院293	鉄筋コンクリート	471.0	1990/3/31	
70		唐院D棟		〃		唐院293	鉄筋コンクリート	471.0	1990/3/31	
71		唐院E棟		〃		唐院293-3	鉄筋コンクリート	471.0	1991/3/31	
72		梅戸01棟		〃		唐院183-1	プレキャストコンクリート	171.9	1975/3/31	
73		梅戸02棟		〃		唐院183-1	プレキャストコンクリート	171.9	1975/3/31	
74		梅戸03棟		〃		唐院183-1	プレキャストコンクリート	171.9	1975/3/31	
75		梅戸04棟		〃		唐院183-1	プレキャストコンクリート	171.9	1975/3/31	
76		梅戸05棟		〃		唐院183-1	プレキャストコンクリート	171.9	1975/3/31	
77		梅戸06棟		〃		梅戸85-3	プレキャストコンクリート	149.3	1979/3/31	
78		梅戸07棟		〃		梅戸93-1	プレキャストコンクリート	149.3	1979/3/31	
79		梅戸08棟		〃		梅戸93-1	プレキャストコンクリート	149.3	1979/3/31	
80		梅戸09棟		〃		梅戸124-1	プレキャストコンクリート	155.7	1987/3/31	
81		梅戸10棟		〃		梅戸124-5	プレキャストコンクリート	155.7	1988/3/31	
82		梅戸11棟		〃		梅戸130-2	プレキャストコンクリート	155.7	1988/3/31	
83		梅戸20棟		〃		梅戸90-1	鉄筋コンクリート	147.8	1990/3/31	
84		梅戸21棟		〃		梅戸90-1	鉄筋コンクリート	147.8	1990/3/31	
85		梅戸22棟		〃		梅戸90-1	鉄筋コンクリート	147.8	1990/3/31	
86		梅戸23棟		〃		梅戸90-1	鉄筋コンクリート	147.8	1990/3/31	
87		梅戸24棟		〃		梅戸89-1	鉄筋コンクリート	147.8	1991/3/31	
88		梅戸25棟		〃		梅戸89-1	鉄筋コンクリート	147.8	1991/3/31	
89		梅戸26棟		〃		梅戸89-1	鉄筋コンクリート	147.8	1991/3/31	
90		梅戸27棟		〃		梅戸89-1	鉄筋コンクリート	147.8	1991/3/31	
91		梅戸28棟		〃		梅戸89-1	鉄筋コンクリート	147.8	1991/3/31	
92		梅戸29棟		〃		梅戸84-1	鉄筋コンクリート	159.8	1997/3/31	
93		梅戸30-1棟		〃		梅戸84-1	鉄筋コンクリート	56.9	1997/3/31	
94		梅戸30棟		〃		梅戸84-1	鉄筋コンクリート	79.9	1997/3/31	
95		梅戸31-1棟		〃		梅戸84-1	鉄筋コンクリート	56.9	1997/3/31	
96		梅戸31棟		〃		梅戸84-1	鉄筋コンクリート	79.9	1997/3/31	
97		梅戸32棟		〃		梅戸84-1	鉄筋コンクリート	159.8	1997/3/31	
98		梅戸33棟		〃		梅戸81-3	木造	111.0	2003/3/31	
99		梅戸34棟		〃		梅戸81-3	木造	159.2	2003/3/31	
100		梅戸35棟		〃		梅戸81-5	木造	159.2	2003/3/31	
101		梅戸36棟		〃		梅戸81-5	木造	159.2	2005/3/31	
102		梅戸37棟		〃		梅戸81-5	木造	159.2	2003/3/31	
103		梅戸38棟		〃		梅戸81-5	木造	159.2	2003/3/31	
104		梅戸39棟		〃		梅戸92-1	木造	159.8	2005/3/31	
105	その他	下永火葬場		住民保険課		下永1286	鉄骨造	55.0	1989/1/1	
								45,488.19		

川西町公共施設位置図



第2章 公共施設等の現況及び将来の見通し

1. 現況と課題

1. 1 公共建築物

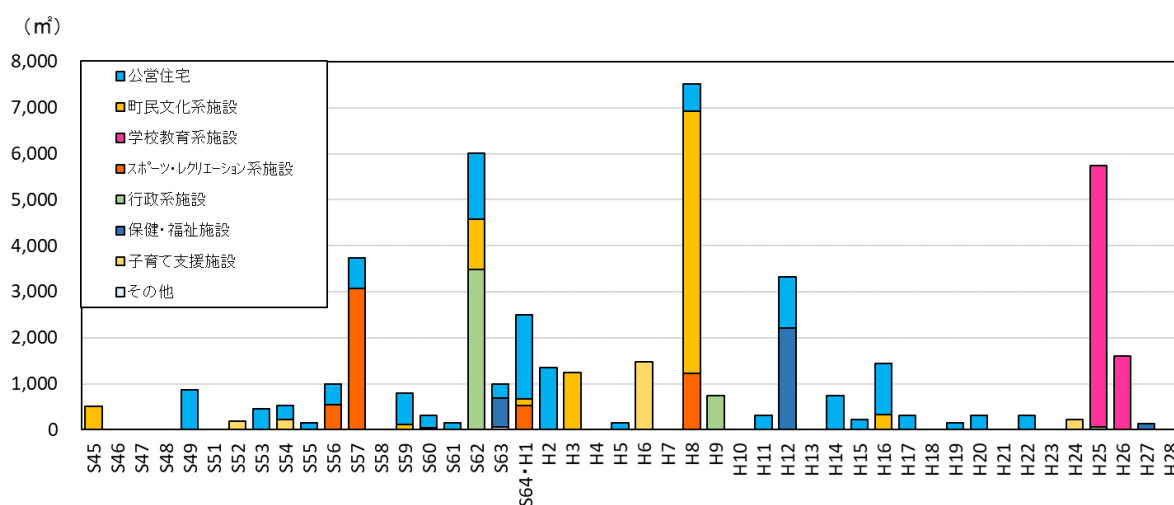
1) 公共建築物の保有状況

対象施設は、105 施設、総延床面積 45,488.2m²であり、令和 6 年 3 月 1 日現在の川西町の人口 8,065 人に対して、町民一人当たり 5.6m²の延床面積となっています。

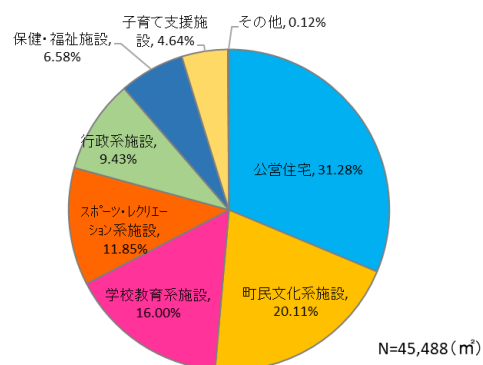
なお、全国自治体における人口 1 人あたりの延床面積の平均は 3.7 m²となっており、川西町は平均以上となっています。

建築年度別の延床面積の状況を見ると、平成 8 年（1996 年）が最も多く整備され、次いで昭和 62 年（1987 年）、平成 25 年（2013 年）、昭和 57 年（1982 年）、平成 12 年（2000 年）となっています。

また、施設分類別の延床面積の構成比では、公営住宅（改良住宅を含む）が 31.3%と最も多く、次いで、町民文化系施設 20.1%、学校教育系施設 16.0%となっています。



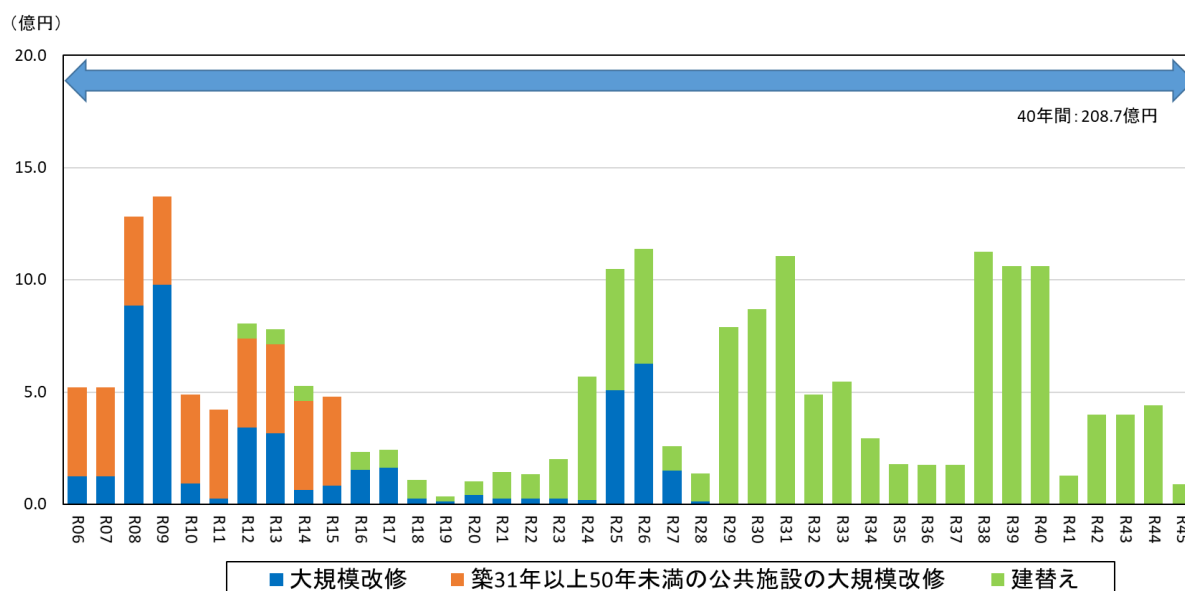
公共建築物の延床面積の状況（建築年度別）



公共建築物の延床面積の構成比（施設分類別）

2) 改修・更新費用の見通し

対象施設について、今後、必要と想定される改修・更新費は、総務省提供ソフトを活用し算出した結果、今後 40 年間（令和 6 年[2024 年]～令和 45 年[2063 年]）、このまま公共建築物を全て保有し続けた場合の必要コストは 208.7 億円、年平均 5.2 億円となります。



将来の更新費用の推計（公共建築物）

※総務省提供ソフトは、財団法人 地域総合整備財団が作成。

算出根拠については公共施設更新費用算出ソフト仕様書を参照。

◆算出手法

1. 現在の公共施設等をそれぞれ耐用年数の経過後に同じ面積・延長等で更新すると仮定。
2. 公共建築物の延床面積の数量データに更新単価を乗じることにより将来の更新費用を推計。

◆更新の考え方

- ・建替え：60 年（建替え期間 3 年）
- ・大規模改修：30 年（修繕期間 2 年）

※公共建築物の建物の建替元年数は、日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」から標準的な耐用年数として 60 年を採用。鉄筋コンクリート造、鉄骨造、木造別の耐用年数は採用していない。

※大規模改修の年数は、建物附属設備（電気設備、昇降機設備等）及び配管の耐用年数が概ね 15 年であることから 2 回目の改修である建設後 30 年で建築物の大規模改修を行い、その後 30 年で建て替えると仮定する。

◆更新単価の設定の考え方

- ・既に更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価等を基に用途別に 4 段階の単価を設定する。この単位は、落札価格ではなく、予定価格又は設計価格を想定して設定している。なお、大規模改修の単価は、通常建替えの 5～6 割であるが、本試算では 6 割と想定し、この想定単価を設定する。

【更新（建替え）及び大規模改修の単価】

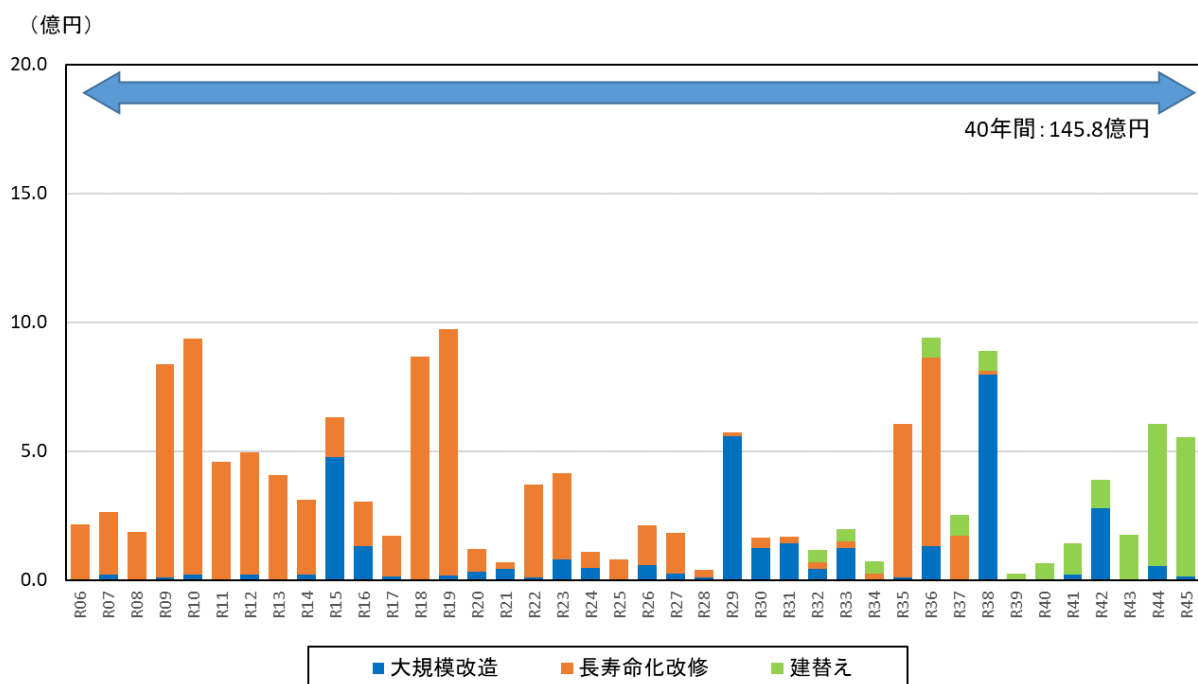
	更新（建替え）	大規模改修
町民文化系施設、行政系施設	40 万円/㎡	25 万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設、 保健・福祉施設、供給処理施設	36 万円/㎡	20 万円/㎡

学校教育系施設、子育て支援施設	33万円/㎡	17万円/㎡
公営住宅	28万円/㎡	17万円/㎡

3) 長寿命化した場合の改修・更新費用の見通し

「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書（H29.3 文部科学省）」を参考に公共施設を予防保全型で管理し、長寿命化を図った場合の将来更新費を試算した結果、今後40年間（令和6年[2024年]～令和45年[2063年]）の必要コストは145.8億円、年平均3.6億円となります。

耐用年数経過後に更新した場合における更新費と比較し、40年間で▲62.9億円、年平均▲1.6億円となりました。



長寿命化した場合の将来の更新費用の推計（公共建築物）

◆算出の手法

1. 築40年未満の施設については、築40年に長寿命化改修、築20年、築60年に大規模改修、築80年で更新（建替え）すると仮定。
2. 基準年時点で築40年を超えている場合は、10年以内に長寿命化改修するものとし、該当コストの1/10を10年間計上する。
3. 公共建築物の延床面積の数量データに単価を乗じることにより将来の更新費用を推計。

◆長寿命化更新の考え方

- ・建替え：80年（建替え期間3年）
- ・長寿命化改修：40年（改修期間2年）
- ・大規模改修：20・60年（修繕期間1年）

◆長寿命化更新単価の設定の考え方

- ・「2）改修・更新費用の見通し」の単価を使用し、長寿命化改修は、更新単価の60%、大規模改修は25%の単価を採用する。

4) 中長期的な維持管理・更新等に係る経費の見込み

公共施設等の維持管理、改修や建替（更新）に関する中長期の経費見込みについて、公共建築物については、現在保有している全ての施設を耐用年数経過後に全て単純更新した場合と、予防保全型で管理し、長寿命化を図った場合に実施した場合の比較を行いました。

【令和6年度から40年間】

今後40年間の公共施設等の維持管理・更新等に係る経費の見込み

(百万円)

		維持管理 ・修繕(①)	改修(②)	更新等(③)	合計(④) (①+②+③)	耐用年数経過時に 単純更新した場合 (⑤)	長寿命化対策等 の効果額(④-⑤)	現在要している 経費(過去5年分)
普通会計	建築物(a)	1,294	9,278	5,304	15,876	22,163	▲ 6,287	1,119
	インフラ施設(b)	1,753	1,023	3,860	6,636	6,968	▲ 332	593
	計(a+b)	3,046	10,301	9,164	22,511	29,130	▲ 6,619	1,712
公営事業会計	建築物(c)	0	0	0	0	0	0	0
	インフラ施設(d)	2,735	2,114	1,501	6,350	6,301	49	342
	計(c+d)	2,735	2,114	1,501	6,350	6,301	49	342
建築物計(a+c)		1,294	9,278	5,304	15,876	22,163	▲ 6,287	1,119
インフラ施設計(b+d)		4,487	3,137	5,361	12,985	13,268	▲ 283	935
合計(a+b+c+d)		5,781	12,415	10,665	28,861	35,431	▲ 6,570	2,054

【備考】

※ 建築物：学校教育施設、文化施設、庁舎等の建築物のうち、インフラ施設を除いたもの。

※ インフラ施設：道路、橋りょう、下水道等及びそれらと一体となった建築物。

※ 維持管理・修繕：施設、設備、構造物等の機能の維持のために必要となる点検・調査、補修、修繕などをいう。なお、補修、修繕については、補修、修繕を行った後の効用が当初の効用を上回らないものをいう。例えば、法令に基づく法定点検や施設管理者の判断で自主的に行う点検、点検結果に基づく消耗部品の取替え等の軽微な作業、外壁コンクリートの亀裂の補修等を行うこと。

※ 改修：公共施設等を直すこと。改修を行った後の効用が当初の効用を上回るものをいう。例えば、耐震改修、長寿命化改修など。転用も含む。

※ 更新等：老朽化等に伴い機能が低下した施設等を取り替え、同程度の機能に再整備すること。除却も含む。

1. 2 インフラ施設

1) インフラ施設の保有状況

対象施設は、道路延長が約 72.5km、橋りょう延長が 817m（65 橋）、下水道の管路延長が約 51.9km となっています

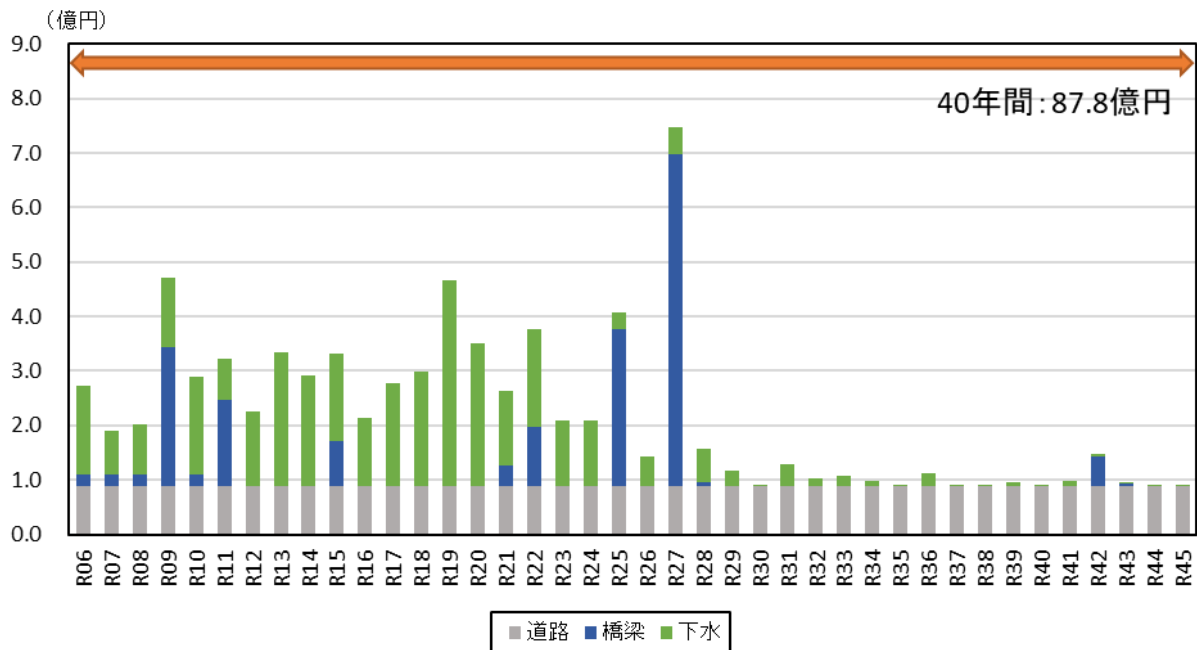
また、公園が 31 箇所あります。

表 インフラ施設の保有状況

種別	内容	施設数量
道路	一般道路延長	72.2km
橋りょう	橋りょう延長	822m
	橋りょう数	66 橋
下水道	管路延長	51.9km
公園	—	31 箇所

2) 改修・更新費用の見通し

インフラ施設について、今後、必要と想定される改修・更新費は、総務省提供ソフトを活用し算出した結果、今後 40 年間（令和 6 年[2024 年]～令和 45 年[2063 年]）、このまま施設を全て保有し続けた場合の必要コストは 87.8 億円、年平均 2.2 億円となります。



将来の更新費用の推計（インフラ施設）

※総務省提供ソフトは、財団法人 地域総合整備財団が作成。

算出根拠については公共施設更新費用算出ソフト仕様書を参照。

◆算出手法

1. 現在の公共施設等をそれぞれ耐用年数の経過後に同じ面積・延長等で更新すると仮定。
2. インフラ施設の面積・延長の数量データに更新単価を乗じることにより将来の更新費用を推計。

◆更新の考え方

- 道路の更新年数：15 年
- 橋りょうの更新年数：60 年
- 下水道の更新年数：50 年

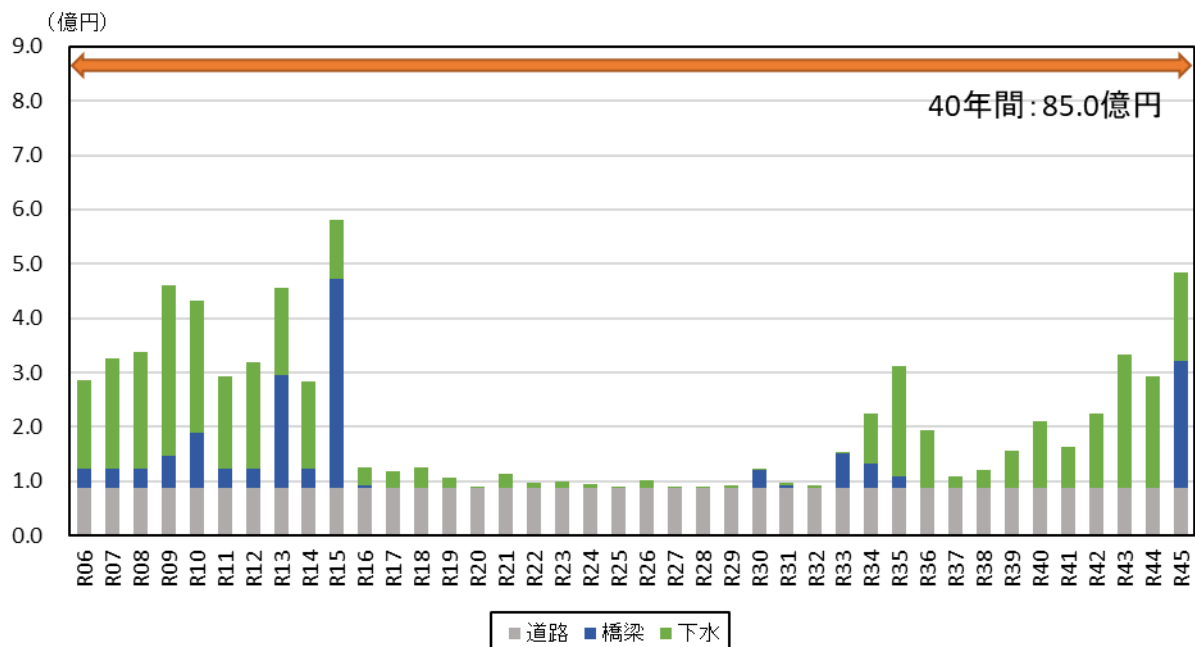
◆更新単価の設定

	更新単価	備考
道路	4.7 千円/㎡	
橋梁（PC 橋、RC 橋、石橋）	425 千円/㎡	
橋梁（鋼橋）	500 千円/㎡	
下水道（管径 ～250mm）	61 千円/m	更生工法を前提
下水道（管径 251～500mm）	116 千円/m	更生工法を前提
下水道（管径 501～1000mm）	295 千円/m	更生工法を前提

3）長寿命化した場合の改修・更新費用の見通し

インフラ施設について、今後、必要と想定される改修・更新費は、公共建築物と同様の方法で算出した結果、今後 40 年間（令和 6 年[2024 年]～令和 45 年[2063 年]）、このまま施設を全て保有し続けた場合の必要コストは 85.0 億円、年平均 2.1 億円となります。

耐用年数経過後に更新した場合における更新費と比較し、40 年間で▲2.8 億円、年平均▲0.1 億円となりました。



長寿命化した場合の将来の更新費用の推計（インフラ施設）

◆算出の手法

1. 現在のインフラ施設をそれぞれの耐用年数の80%で長寿命化改修、160%で同じ面積・延長等で更新すると仮定。
2. インフラ施設の面積・延長の数量データに更新単価（長寿命化改修の場合60%）を乗じることにより将来の更新費用を推計。
3. 道路は耐用年数が15年と短い為、長寿命化改修は行わず、通常の耐用経過後に同じ延長で更新すると仮定。

◆更新の考え方

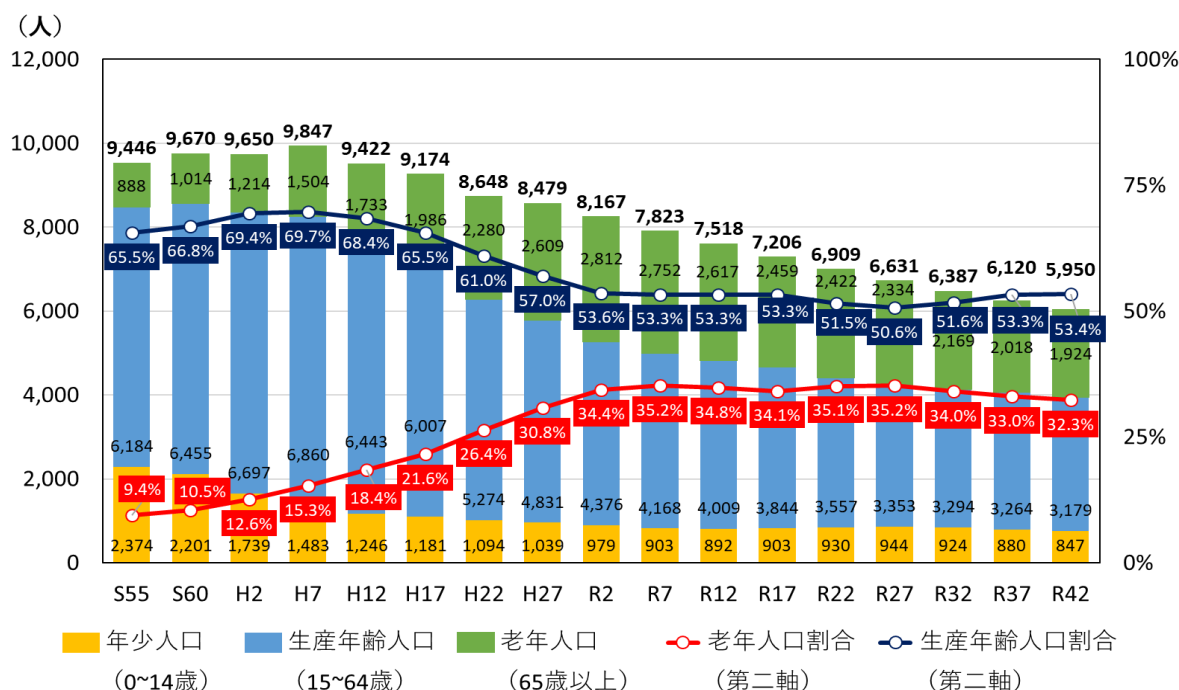
- 橋りょう（耐用年数：60年）の長寿命化改修：48年、更新：96年
- 下水道（耐用年数：50年）の長寿命化改修：40年、更新：80年

2. 人口の状況と課題

近年の川西町の総人口は、平成7年の9,847人をピークに減少しています。令和2年には8,167人となっています。

今後も減少傾向は続き、「川西町人口ビジョン（H28.3策定）」においては、町独自の人口推計シミュレーションの結果から令和42年には約6,000人とすることを設定しています。

また、生産年齢人口の割合については、平成7年は69.7%、平成27年には57.0%、令和2年には53.6%でしたが、令和27年には50.6%になると予想されています。



人口の推移

出典：昭和55年～令和2年；国勢調査、令和7～令和42年：川西町人口ビジョン（H28.3）

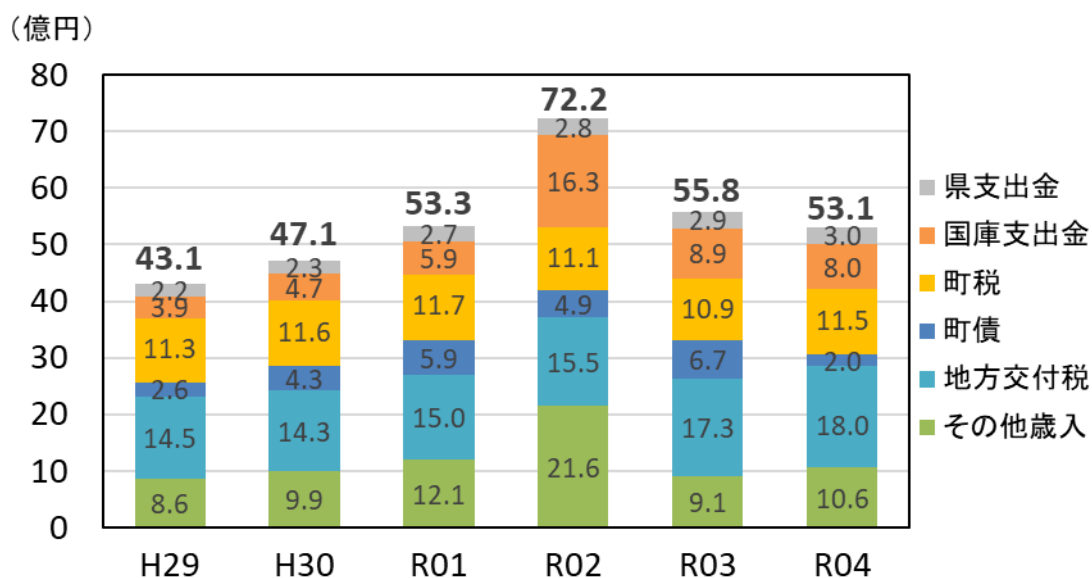
3. 財政の状況と課題

川西町の歳入は令和4年度で53.1億円であり、そのうち町税は11.5億円で全体の21.7%となっています。

歳出は令和4年度で49.2億円であり、そのうち扶助費は7.2億円と全体の14.6%であります。今後、高齢化社会の進行に伴い増加するものと想定されます。また、公共施設等の整備の財源となる投資的経費は7.4億円（全体の15.0%）、維持補修費は0.3億円（全体の0.6%）となっています。

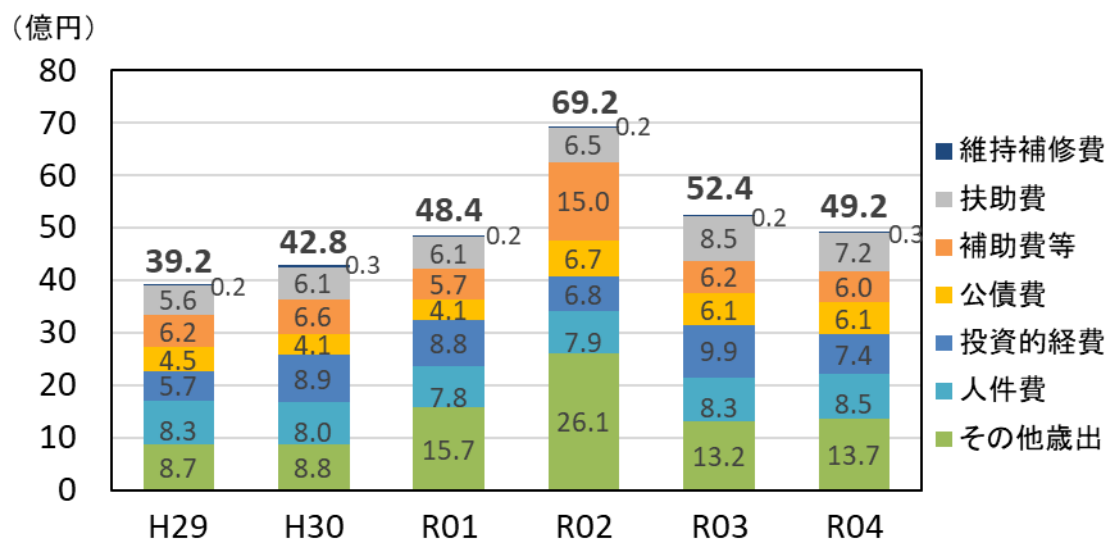
今後は、扶助費等の増加に伴い、町の財政状況は厳しさを増すことが想定されることから、投資的経費に当てられる財源の確保が難しくなると考えられます。

また、町の歳入を見ると、地方交付税の割合が高い状況が続いていることから、国の施策に影響するところが大きい状況となっています。



歳入決算額の推移

出典：市町村決算カード（総務省）、地方財政状況調査



歳出決算額の推移

出典：市町村決算カード（総務省）、地方財政状況調査

※扶助費：社会保障制度の一環として生活困窮者、高齢者、児童、障がい者等に対して行う支援に要する経費。

※投資的経費：公共施設、道路、上下水道等の建設や用地購入等社会資本の形成に資する経費

4. 公共施設等の財源

1. 財源の検討

人口減少及び少子高齢化が進行することによる影響を考慮すると、歳入総額の大きな増加は見込めないことが想定され、健全な財政運営に向けて対策を講じていく必要があります。

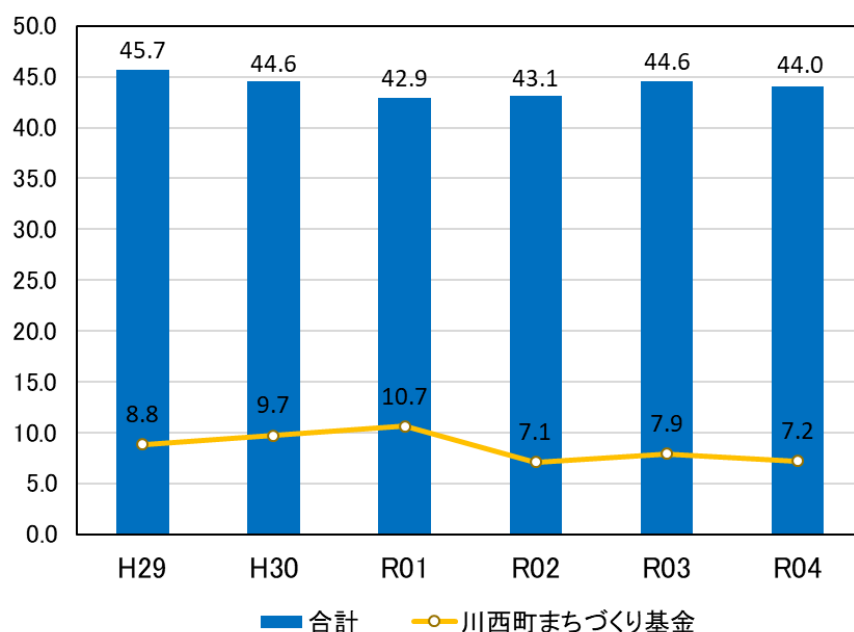
そのため、国や県からの支援措置や補助制度等を検討するとともに、交付税措置のある公共施設等適正管理推進事業債等の活用を優先するなど、全庁的に情報を共有しながら有効活用を図り、将来にわたって持続化で最適な管理運営に取り組めます。

2. 基金の活用

令和4年度末における基金残高は約44.0億円です。基金によって、使途が特定されていない財政調整基金や、公共施設等の整備費に充てるためのまちづくり基金等に分かれており、本町のまちづくり基金残高は約7.2億円です。

公共施設の老朽化に伴う、長寿命化事業や更新等を実施していくために、基金を効率的に活用していきます。

(億円)



基金残高の推移

第3章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

1. 計画期間

公共施設等（公共建築物、インフラ施設）のマネジメントを進めるためには、中長期的な視点が不可欠となります。

本計画の対象施設の更新時期や補修時期は、今後、40年の間に随時訪れることから、令和6年度（2024年）から令和45年度（2063年度）までの40年間を、本計画の計画期間とします。

なお、今後の本計画の進捗状況や社会情勢、本町の財政状況等の変化、総合計画をはじめとする上位・関連計画の策定・改定、公営企業における経営戦略等の各種計画等と整合するため、概ね10年毎に見直しを行っていくこととします。

2. 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策

2. 1 全庁的な取組体制の構築

本計画の立案、並びに本計画に基づく取り組みを展開するにあたり、部署間にまたがる案件や予算等の財政的な連動等、役割分担や連携・調整が不可欠となります。

そのため、必要に応じて全庁的な組織（横断組織）を立ち上げ、その組織が中心となり、進めていきます。

2. 2 情報管理・共有方策

公共施設等（公共建築物、インフラ施設）に関する情報の全庁的な一元管理を行うため、公共施設等の基本情報や管理運営状況の情報をデータベース化して管理するとともに、定期的に内容の更新を行います。

3. 現状や課題に関する基本認識

3. 1 公共施設等の修繕・更新等への対応

川西町では、昭和50年代から昭和60年代にかけて整備した公共施設等の老朽化が進んでおり、早急な対応が必要になっています。

今後、これらの公共施設等の修繕・更新等の費用が増大することが見込まれ、従来と同様の水準での修繕・更新等への投資を継続していくとすると、町の財政を圧迫し、他の行政サービスにも重大な影響を及ぼす可能性があることが予想されます。また、修繕・更新等の費

用は、突出して多くなる年（公共建築物：令和 19 年に約 9.7 億円、インフラ施設：令和 15 年に約 5.8 億円）〔※費用は P9 と P12 の「将来の更新費用の推計」グラフ参照〕があるため、年度毎の支出に極端な増減が生じるものと推測されます。

このような状況を回避するには、修繕・更新等にかかる費用を全体的に抑えけるとともに、平準化させることが必要となるため、今後は、中長期的な視点による計画的・戦略的な公共施設等の管理・運営に取り組む必要があります。

特に、公共建築物のうち、町全体の延床面積のうち、約 30%以上を占める公営住宅、約 20%を占める町民文化系施設は、重点的な検討・対応が求められます。

3. 2 人口減少・少子高齢化への対応

川西町の人口は、平成 7 年の 9,847 人をピークに減少しています。なお、「川西町人口ビジョン（平成 28 年 3 月策定）」の将来推計によると、人口対策（転出抑制、転入促進、出生率回復等）を着実に実施した人口推計シミュレーションの結果から、令和 42 年には約 6,000 人になると設定されています。

そのため、このような人口構成の大きな転換等に伴う町民のニーズの変化に対応した、公共施設等の適正な規模や配置等を検討していく必要があります。

なお、これらの検討にあたっては、単に規模を縮小し、費用を抑えるという視点だけでなく、「川西町まち・ひと・しごと総合戦略」の 4 つの柱である「人・企業が集まるまちづくりの推進」「子育て・教育の支援強化」「シニアの生活支援強化」「行財政改革の推進」の考えのもと、地域の個性や魅力を生かした地域ビジョン（地域が目指すべき理想像）を再構築したうえで、観光や産業の振興、子育て等に関わる行政サービスを向上させるための公共施設等への効果的な投資を通じ、観光客数の増加、新たな企業進出等による雇用促進、I・U ターンをはじめとする定住人口の増加等につなげていくという視点も重要です。

3. 3 財政状況への対応

公共施設等の更新費用の推計では、今後 40 年間で約 230.8 億円、年間平均で約 5.8 億円〔公共建築物：年間約 3.7 億円、インフラ資産：年間約 2.1 億円〕の費用が必要になるという試算結果となっています。

今後、人口減少に伴い、町税収入等の一般財源の減少が予想されることに加え、少子高齢化に伴う扶助費等が増加することから、投資的経費や維持補修費等の公共施設等の整備や維持管理のための財源の確保が難しくなっていくことが予想されます。

今後は厳しい財政状況の中で、公共施設等の管理・運営にかかる費用を縮減し、かつ機能の維持を図っていくことが課題となります。

なお、公共施設等の新たな整備や更新・維持管理等にあたっては、民間企業等との連携や町民等との協働も視野に入れながら、事業の効率化や維持管理費の削減、創意工夫による公共施設等の機能・サービスの向上に取り組む必要があります。

3. 4 公共施設に関する住民意識

公共施設に関する住民意識を把握するため、町内に在住する 18 歳以上の 3,000 人に対して、平成 28 年 12 月にアンケートを実施しました。その結果、1,030 通の回答（回収率 34.3%）がありました。

まず、公共施設等の問題について関心があるかどうかをお聞きしたところ、関心があると答えた方が 71.3%となり、町民の多くが公共施設等の問題に関心をもっており、今後も住民の意見をお聞きしながら公共施設のあり方を検討していく必要があります。

次に、公共建築物の整備の方向性についてお聞きしたところ、「必要性を見直し、人口や税収に見合った質・量にする」が 42.6%で、「積極的に統廃合、複合化などを進める」が 39.7%と同程度の回答でした。

また、維持・更新（補修や作り直し）にかかる費用の負担を減らすために積極的に実施すべきこととして、最も多くの方が回答されたのは「現在ある施設の複合化による機能集約を行う」であり、次いで「現在ある施設の統廃合を行う」という回答でした。

住民の皆さんは、町の人口減少に伴い、公共建築物については、町の規模にあった質・量にした方がよいという考えであり、今後は施設の複合化による機能集約を行うべきという考えをもっていることが分かりました。

4. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

公共施設等を適正な状態で管理し、町民が安全かつ快適に利用できるよう、以下の目標と考え方に基づき管理を行い、公共施設等のマネジメントを推進していきます。

4. 1 公共施設等に関する基本目標

4. 1. 1 公共建築物

本町では、これまで小学校の統合をはじめ、様々な公共建築物の再編に取り組んできました。

過去 15 年間で廃止した公共建築物

- | | | |
|----------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| ・唐院小学校 (3,696.0 m ²) | ・下永共同浴場 (331.0 m ²) | ・梅戸共同浴場 (387.2 m ²) |
| ・下永保育所 (558.2 m ²) | ・公営住宅 (1,573.9 m ²) | ・梅戸会館 (107.0 m ²) |
| ・梅戸第2集会所 (130.0 m ²) | ・川西町浄水場 (557.0 m ²) | |

上記より、過去 15 年間で廃止した公共建築物の延床面積は合計で 7,340.3 m²となります。現在の総延床面積が 45,488.2 m²であることから、過去 15 年間で約 16%相当の削減に取り組んでいます。

今後も、保有施設の集約化・複合化・用途変更等に努め、施設の保有総量の維持・縮減を図ります。また、施設の新設が必要な場合は、中長期的な総量規制の範囲内で、費用対効果を考慮し、今後 40 年間で延床面積を約 10%縮減します。

今後 40 年間の縮減目標

総延床面積 (45,488.2 m²) を、40 年間で約 10%縮減します。

4. 1. 2 インフラ施設

インフラ施設については、現状を把握し、点検等により対処方法を分析することで、保全需要の見通しを明らかにした上で、持続可能な施設保有を目指します。

4. 2 基本的な考え方

4. 2. 1 公共建築物

1) 点検・診断等の実施方針

これまで、対象施設の点検・診断等については、施設の建築年数や構造形式、劣化状況等を踏まえ、役場庁舎や学校施設等について、個別に行ってきました。

今後は、改修・修繕を行ってきた結果を踏まえ、庁内で情報共有しつつ、計画的に施設の点検を実施し、施設の劣化による事故等を未然に防ぐとともに、随時点検の履歴等を確認できる仕組みを整備します。

2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

対象施設については、現在、適宜、維持管理・修繕・更新を行っていますが、1990年代～2000年はじめ頃に多くの施設が整備されたため、今後、10～20年の間に、施設の大規模改修のピークが来ることが想定されます。

この様な状況の中、今後は、施設の劣化状況等に応じて、最も効率的・効果的な手法を検討し、計画的に修繕・更新を行います。

3) 安全確保の実施方針

1980～1990年代に整備された施設の中には、その後の人口の減少及び施設の老朽化等により使用頻度の低い施設や使用されていない施設も少なからずあります。

この様な状況の中、点検・診断等により高度の危険が認められる施設については、安心・安全に利用できるよう維持・修繕に早急に取り組むこととし、老朽化等により危険性が高い施設については、廃止・撤去も含めて検討します。

なお、撤去等に時間を要する場合は、防護柵の設置等、立入禁止の措置を講じ、安全確保に十分な配慮を行います。

4) 耐震化の実施方針

本町の多くの施設は新耐震基準となっているものの、未だに耐震化が不十分な施設も一部残っている状況となっています。そのような施設については、財政状況を踏まえ計画的に耐震診断・耐震改修を実施し、安全の確保を図ります。

5) 長寿命化の実施方針

これまで、対象施設については、適時、個別施設ごとに点検・診断等を実施するとともに、修繕等の対応を行ってきました。

今後は、重大な損傷や致命的な損傷となる前に、予防的な修繕を実施することにより、健全な状態を維持しながら、長寿命化を図ることで、ライフサイクルコストの縮減を目指します。

6) ユニバーサルデザイン化の推進方針

ユニバーサルデザインの考え方などを踏まえ、施設の修繕や更新等の際には、障害の有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすい施設となるよう、ユニバーサルデザイン化を図ります。

7) 脱炭素化の推進方針

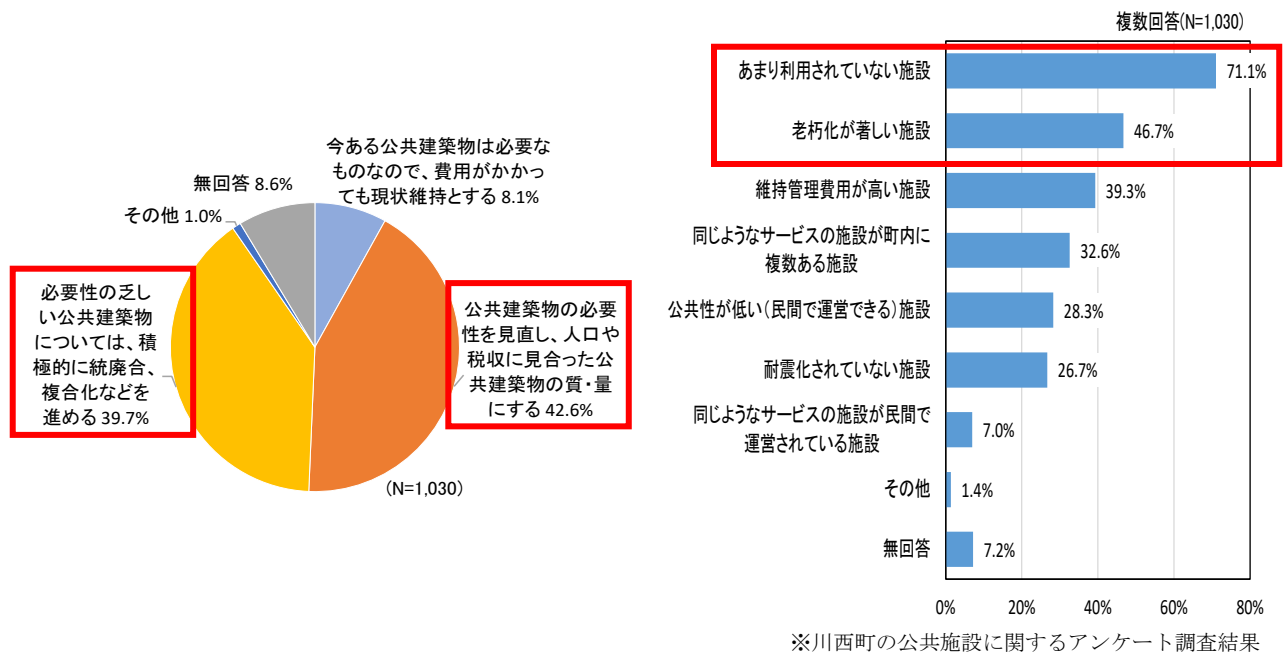
国の地球温暖化対策計画では、地方公共団体の基本的役割として「地域の自然的社会的条件に応じた施策の推進」が掲げられており、その地域の自然的社会的条件に応じた温室効果ガス排出量の削減等のための総合的かつ計画的な施策を推進することとしています。

このため、公共施設等においても太陽光発電の導入、建築物における ZEB の実現、省エネルギー改修の実施、LED 照明の導入等の取り組みを検討し、脱炭素化の推進を図ります。

8) 統合や廃止の推進方針

町民アンケート調査結果において、公共建築物の整備の方向性についてお聞きしたところ、「必要性を見直し、人口や税収に見合った質・量にする」と「積極的に統廃合、複合化などを進める」という意見は同程度であり、町民は公共建築物について、「適正な質・量にする」とことと、「統廃合・複合化を進める」とことの両方を望んでいることが分かりました。

また、見直す施設については、「あまり利用されていない施設」、「老朽化が著しい施設」という結果もでています。



これらの結果や年代別の利用状況及びニーズ等を踏まえ、公共建築物については、施設の利用を図ることを十分検討し、特に、地域住民のボランティア活動や子育て支援等での利用が活発になることを目指しますが、用途が重複する施設は、建替えの時期に合わせて、機能の集約のため、統廃合等も含めて検討します。

9) 地方公会計（固定資産台帳等）の活用

公共施設の総合的な管理を行うにあたり、地方公会計における固定資産台帳等の情報を積極的に活用することで、保有する公共施設等の老朽化の状況や、公共施設等に係るコスト情報を正確に把握し、適切な管理を目指します。

10) 保有する財産（未利用資産等）の活用や処分に関する基本方針

廃止した公共施設については、他用途への転用や民間への売却等を検討し、早期の有効活用を図っていきます。なお、売却等が見込めない場合は、老朽化による破損等によ

って周辺環境・治安に影響を与えないよう、取り壊しを行います。

また、施設の利用者数の減少や費用縮減の観点等から、必要に応じて、施設の複合化や集約化を検討します。

1 1) 広域連携

「大和まほろば広域定住自立圏共生ビジョン」において、公共施設に係る取組として公共施設相互利用促進事業を掲げ、圏域の各団体が保有するスポーツ施設の相互利用の取組を進めています。定住自立圏公共施設マネジメント広域連携協議会では、圏域内における広域でのファシリティマネジメントのさらなる推進に向けて、より効率的・効果的な公共サービスを提供するため、広域連携による取組の中で共同での整備・運営手法の方向性についてさらなる検討を行いました。検討においては一例として、稼働率向上・圏域住民の利用の便のさらなる向上に向けた圏域内の町民文化系施設の共同利用や、発注コストの低減や不足する技術職員の代替効果などが期待される行政系施設の共同管理などについて意見交換されました。今後もさらに圏域の各団体との意見交換を図り、広域連携の取組推進を検討していきます。

1 2) 地方公共団体における各種計画及び国管理施設との連携

今後の本計画の進捗状況や社会情勢、本町の財政状況等の変化、総合計画をはじめとする上位・関連計画の策定・改定、公営企業における経営戦略等の各種計画等と整合するため、概ね10年毎に見直しを行っていくこととします。

また、国と町が連携し、それぞれが管理する財産の最適な利用を図るため、国公有財産の最適利用について情報提供があった場合は、有効活用や課題の解決に取り組みます。

1 3) 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

総合的かつ計画的な管理を実現するため、公共施設等の現状や経営的視点に立った総量適正化、維持管理への理解を深めることを目指します。また、各施設の所管部署においては、本計画や個別施設計画、国の行動計画を踏まえつつ、計画的な管理を目指します。

4. 3 過去に行った対策の実績

公共施設マネジメントとして実施した対策としては、下記の内容が挙げられます。

1) 除却

施設名称	面積 (㎡)	対策実施年度
唐院小学校	3696.0	平成 21 年度
下永共同浴場	331.0	平成 27 年度
梅戸共同浴場	387.2	平成 27 年度
梅戸会館	107.0	平成 31 年度・令和元年度
梅戸第 2 集会所	130.0	令和 2 年度
川西町浄水場	557.0	令和 3 年度

2) 統合

施設名称	面積 (㎡)	対策実施年度	統合後名称	面積 (㎡)	対策実施年度
結崎小学校	5,829.0	平成 21 年度	川西小学校	7,276.0	平成 25 年度
唐院小学校	3,362.0	平成 21 年度			

4. 4 公共施設保有量（建物）と有形固定資産減価償却費の推移

各年度末の公共施設保有量（建物）と有形固定資産減価償却費率の推移は下図のようになります。

年 度	公共施設保有量（建物）	有形固定資産減価償却率
平成 28 年度	46,282.79 ㎡	53.35 %
平成 29 年度	46,282.79 ㎡	54.23 %
平成 30 年度	46,175.79 ㎡	55.22 %
平成 31 年度・令和元年度	46,045.79 ㎡	56.68 %
令和 2 年度	45,488.79 ㎡	57.10 %
令和 3 年度	45,488.79 ㎡	58.54 %

有形固定資産減価償却率：町が保有する施設等が耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握し、資産の経年の程度を把握することができます。（割合が大きいほど老朽化が進んでいると判断されます）

4. 2. 2 インフラ施設

1) 点検・診断等の実施方針

これまで、インフラ施設の点検・診断等については、施設の施工年度や構造形式、劣化状況等を踏まえ、個別に行ってきました。

今後は、これまで改修・修繕を行ってきた結果を踏まえて計画的にインフラ施設の点検を実施し、施設の老朽化や劣化による落橋及び漏水や破裂等を未然に防ぐとともに、随時点検の履歴等を確認できる仕組みを整備します。

2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

インフラ施設については、現在、適宜、維持管理・修繕・更新を行っていますが、今後、各施設の更新年を迎え、相当規模の更新費用が発生することが想定されます。

一方で、インフラ施設については、廃止等による削減が難しい施設でもあります。

この様な状況の中、今後は、これまでの整備状況や補修履歴等を踏まえ、効率的・計画的に修繕・更新を行います。

3) 耐震化の実施方針

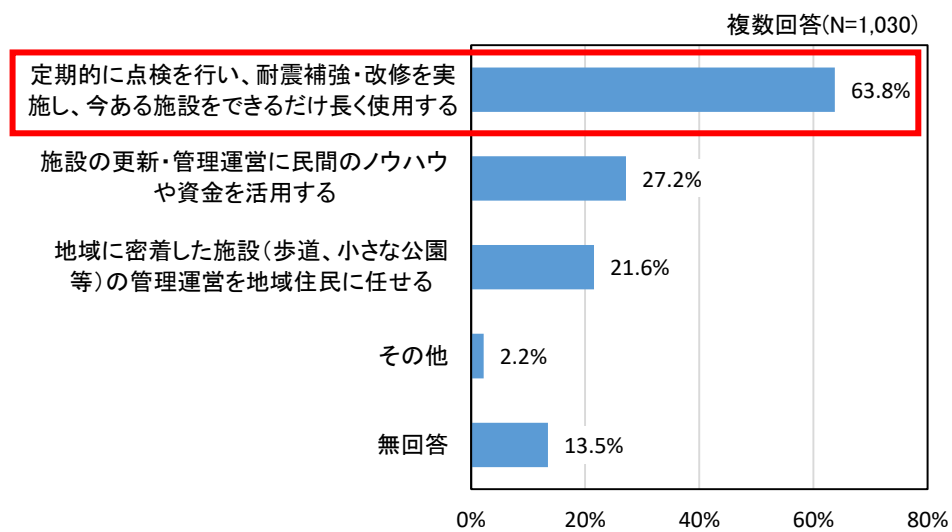
インフラ施設については、長寿命化計画等に基づき耐震化を行っています。

今後は、財政状況等を踏まえ、例えば災害時の避難経路上の道路及び橋梁等、施設の重要性、緊急性等に配慮し、効率的・計画的に耐震化を進めていきます。

4) 長寿命化の実施方針

これまで、インフラ施設については、適時、個別に点検を実施するとともに、改修等の対応を行ってきました。

また、町民アンケート調査結果において、インフラ施設を適切に維持していくために実施すべき取り組みとしては、「定期的に点検を行い、耐震補強・改修を実施し、今ある施設をできるだけ長く使用する」という意見が最も多く、町民はインフラ施設について長寿命化することを望んでいることが分かりました。



※川西町の公共施設に関するアンケート調査結果

今後は、定期的な点検や修繕による予防保全に努め、長寿命化を推進していく必要があります。

なお、長寿命化計画については、本計画の方向性や方針と整合を図りつつ、長寿命化を推進していきます。

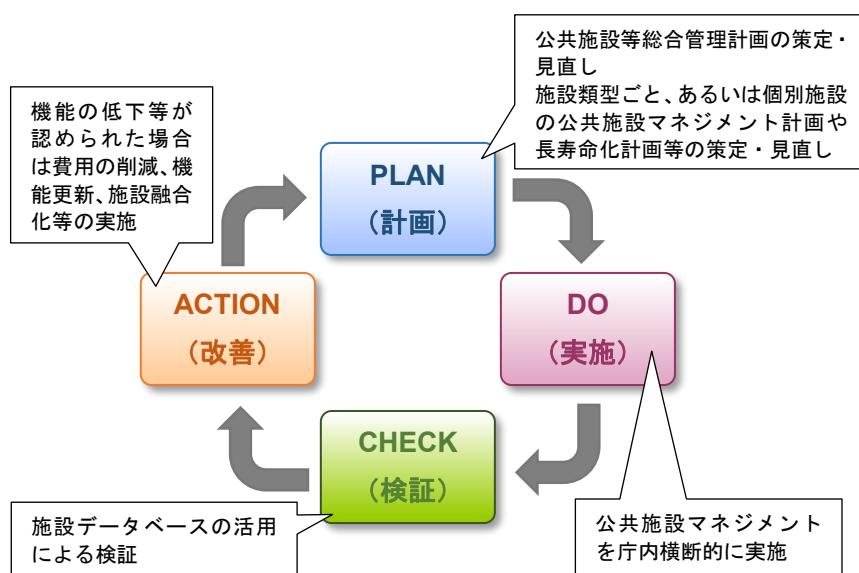
5. フォローアップの実施方針

持続可能な施設運営を確立するため、前述した全庁的な組織（横断組織）が中心となり、PDCA（計画・実施・検証・改善）サイクルを活用し、進捗管理や見直しを行い、進めていきます。

また、公共施設等のマネジメントの推進にあたっては、必要に応じて町民等への情報提供を行い、町全体で認識の共有化を図ります。

なお、今後の本計画の進捗状況や社会経済情勢、本町の財政状況等の変化、総合計画をはじめとする上位・関連計画の策定・改定等に対応して、概ね10年毎に内容の見直しを行うものとしします。

さらに、本計画やそれに基づく取り組みを、職員に定着させるために必要な研修会等を開催するとともに、必要に応じて、専門的知識や能力を有する有識者や専門家等の協力を得ながら進めます。



フォローアップイメージ

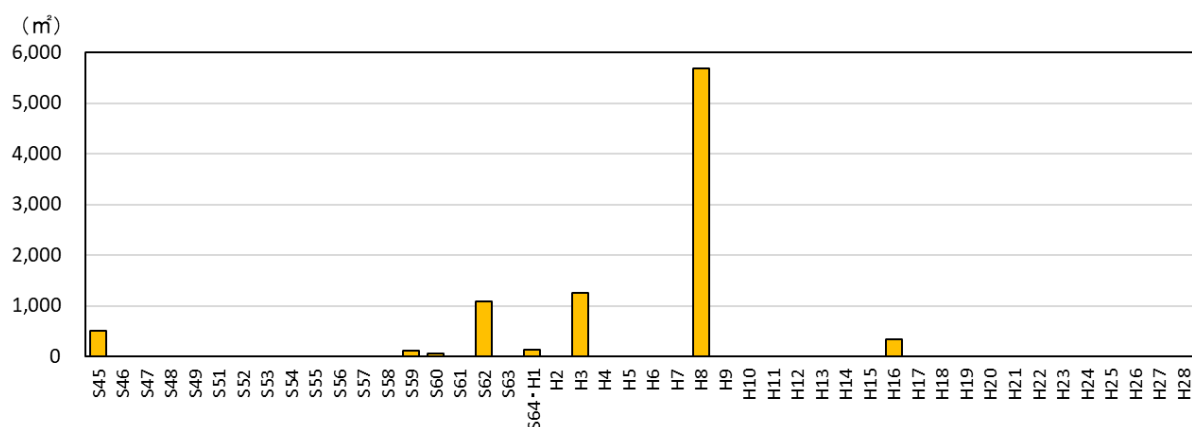
第4章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

1. 公共建築物

1. 1 町民文化系施設

1) 施設概要

施設名	構造	面積(㎡)	取得日	耐震化状況
下永集会所	鉄骨造	113.0	1984/11/30	
下永第2集会所	鉄骨造	48.0	1986/01/17	
西人権文化センター	鉄骨造	333.4	2005/02/28	
東人権文化センター	鉄筋コンクリート	502.0	1970/12/31	
梅戸集会所	木造	131.1	1990/02/13	
川西文化会館	鉄筋コンクリート	5,685.0	1996/11/30	
ふれあいセンター	鉄骨造	1,247.4	1991/12/31	
中央公民館	鉄筋コンクリート	1,089.9	1987/12/13	



町民文化系施設の延床面積の状況 (建築年度別)

2) 現状及び課題

【川西文化会館】

- ・ 築 28 年が経過しており、施設の老朽化が進んでいます。令和 4 年度の利用者は年間約 48,111 人(文化会館 39,844 人、図書館 8,267 人)です。

【ふれあいセンター】

- ・ 築 33 年が経過しており、施設の老朽化が進んでいます。令和 4 年度の利用者は年間約 4,972 人です。

【中央公民館】

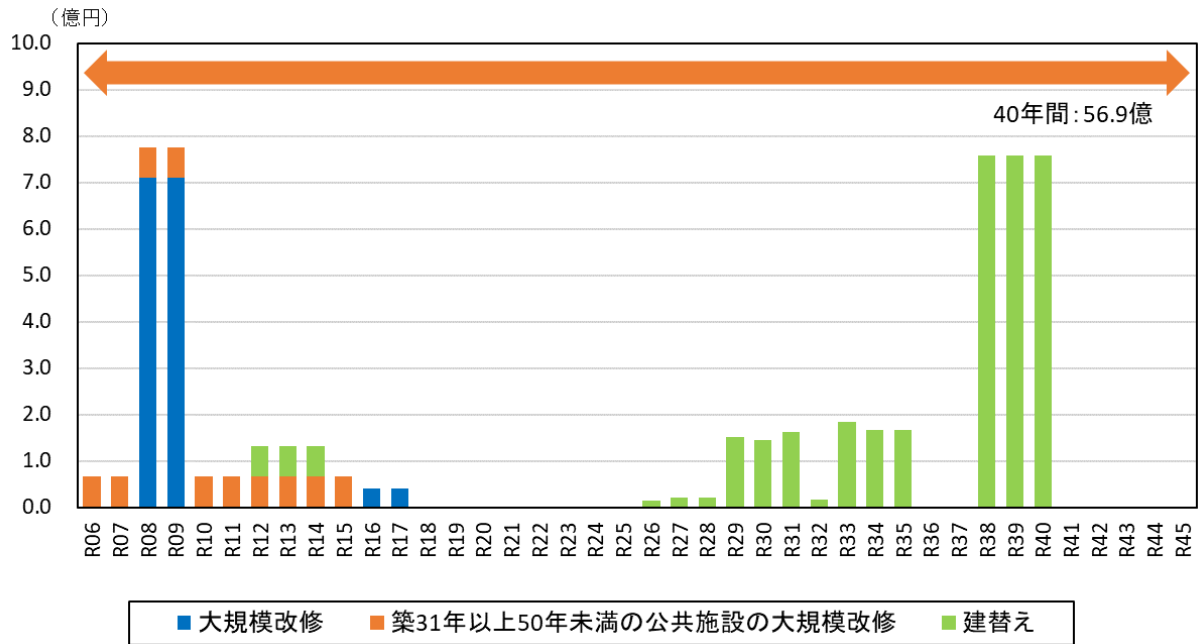
- ・ 築 37 年が経過しており、施設の老朽化が進んでいます。令和 4 年度の利用者は年間約 5,986 人です。

【その他の町民文化系施設】

- ・その他の町民文化系施設の集会所等は、築 54 年～築 20 年であり、古い施設については、施設の老朽化が進んでいます。

3) 改修・更新費用の見通し

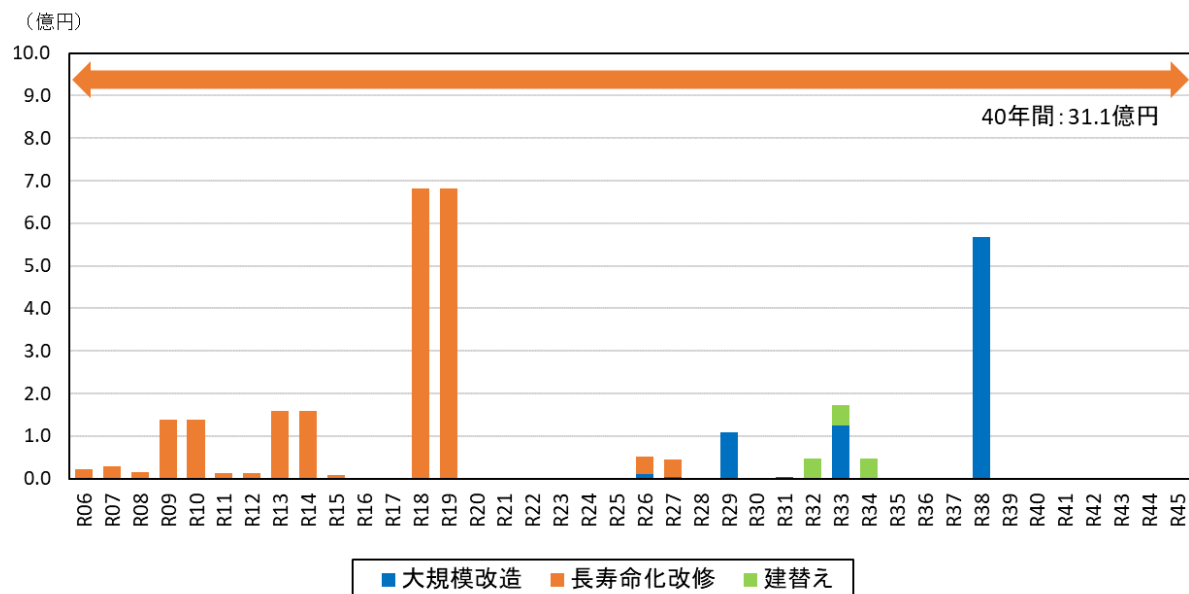
- ・今後 40 年間で必要なコストは 56.9 億円となります。



将来の更新費用の推計（町民文化系施設）

4) 長寿命化した場合の改修・更新費用の見通し

- ・今後 40 年間で必要なコストは 31.1 億円となります。



長寿命化した場合の将来の更新費用の推計（町民文化系施設）

5) 今後の基本的な方針

【川西文化会館・ふれあいセンター・中央公民館】

- ・施設の老朽状況や利用状況等を踏まえ、現在の機能や提供サービス等について再検証を行い、各機能別（サークル室等）の必要面積を勘案した上で、必要に応じて各機能の配置の見直しを行い、余剰スペースが生じれば、その有効活用を検討します。
- ・また、利用者数の増加に取り組むとともに、管理運営費の削減（民間活力の導入等）や光熱水費等の維持管理コストの削減を図ります。

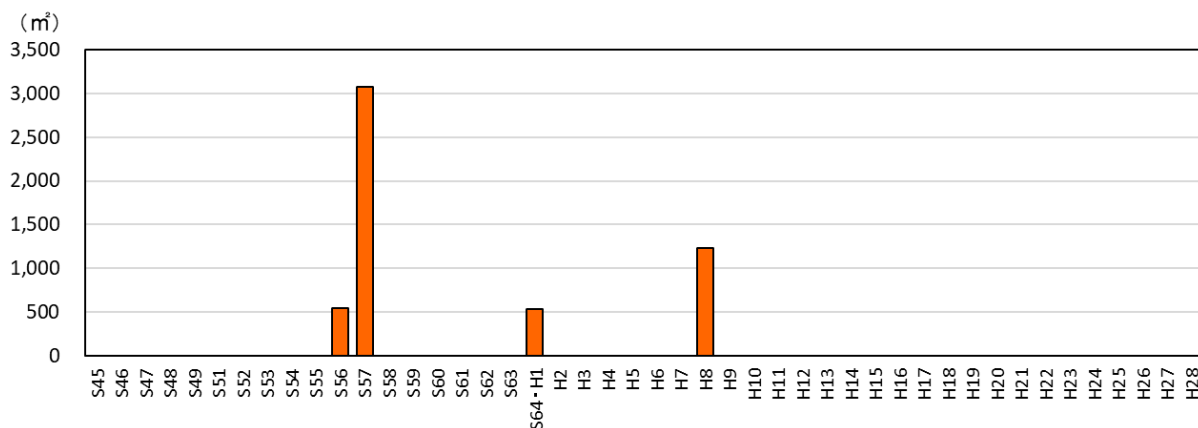
【その他の町民文化系施設】

- ・「下永第2集会所」は集約化し、閉鎖予定となっています。
- ・その他の施設については、利用者数の増加に取り組むとともに光熱水費等の維持管理コストの削減を図ります。また、西・東人権文化センターについては、今後も長寿命化を図りながら施設の維持に努めますが、維持が困難となった際には、閉鎖もしくは地元等への移管も含めて検討します。

1. 2 スポーツ・レクリエーション系施設

1) 施設概要

施設名	構造	面積(㎡)	取得日	耐震化状況
下永体育館	鉄骨造	547.9	1981/04/30	
中央体育館	鉄骨鉄筋コンクリート	3,078.0	1983/03/31	
唐院屋内運動場	鉄骨造	1,233.0	1996/12/31	
梅戸体育館	鉄骨造	530.9	1989/06/30	



スポーツ・レクリエーション系施設の延床面積の状況（建築年度別）

2) 現状及び課題

【体育館】

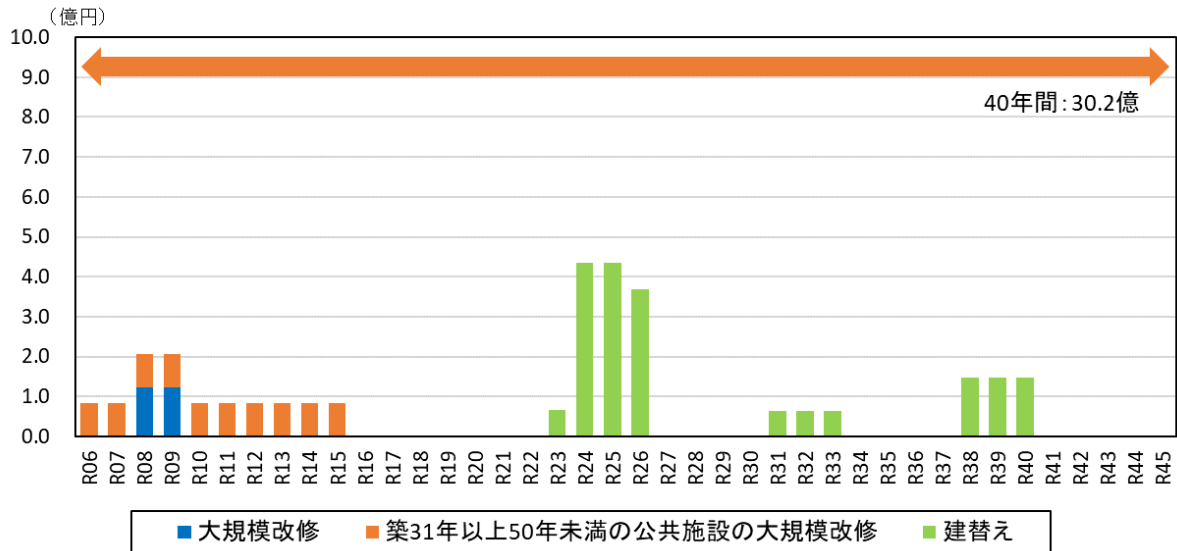
- ・ 築 35 年～築 43 年が経過しており、施設の老朽化が進んでいます。令和 4 年度の利用状況は、中央体育館は年間約 23,682 人、下永体育館は年間約 1,171 人、梅戸体育館は年間約 2,507 人です。

【唐院屋内運動場】

- ・ 築 28 年が経過しており、令和 4 年度の利用者は年間約 415 人です。

3) 改修・更新費用の見通し

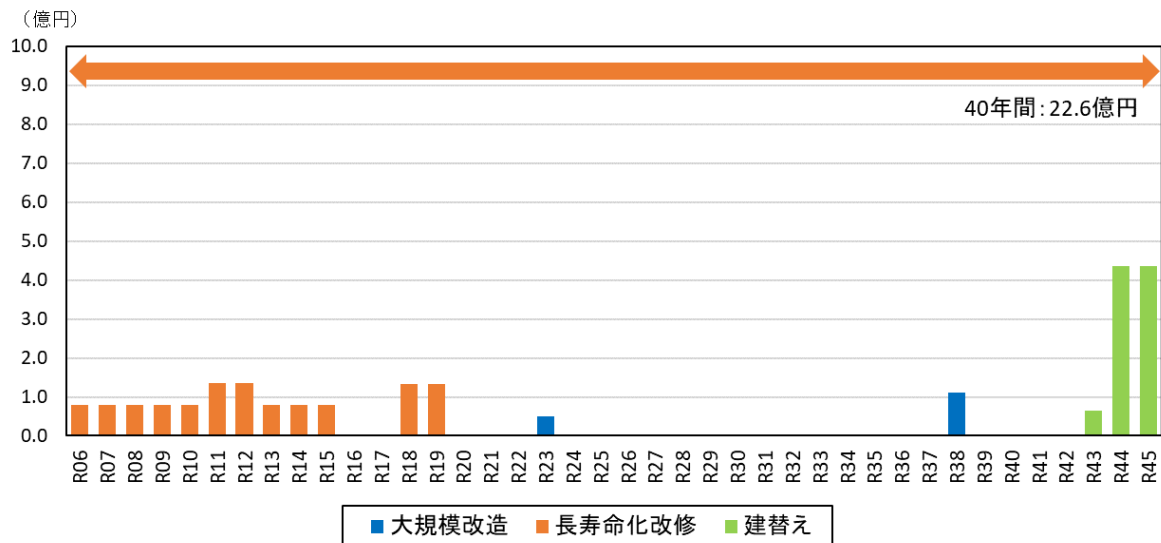
- ・今後40年間で必要なコストは30.2億円となります。



将来の更新費用の推計 (スポーツ・レクリエーション系施設)

4) 長寿命化した場合の改修・更新費用の見通し

- ・今後40年間で必要なコストは22.6億円となります。



長寿命化した場合の将来の更新費用の推計 (スポーツ・レクリエーション系施設)

5) 今後の基本的な方針

【体育館】

- ・指定避難所であり、災害時に重要な施設であるため、基本的には計画的な改修・修繕による施設の適正な維持・管理を図っていきます。
- ・利用者数の増加に取り組むとともに、光熱水費等の維持管理コストの削減を図ります。
- ・下永、梅戸体育館については、施設の老朽化に伴う建替え時期に合わせて、指定避難所の変更を踏まえながら、廃止についても検討します。

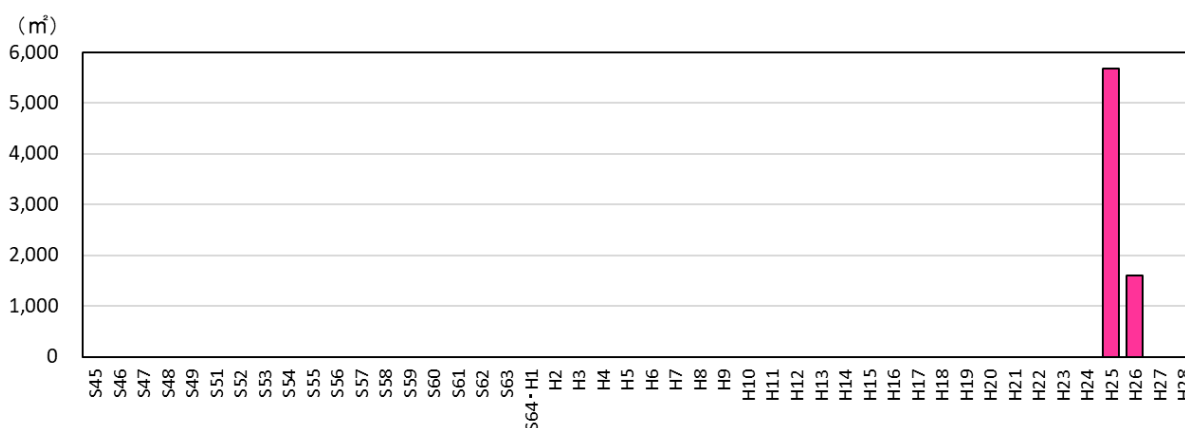
【唐院屋内運動場】

- ・利用方法の多様化に努めるとともに、光熱水費等の維持管理コストの削減を図ります。
- ・建替え時期に合わせて、利用状況や施設の老朽度を踏まえ、廃止も含めて検討します。

1. 3 学校教育系施設

1) 施設概要

施設名	建物名	構造	面積(m ²)	取得日	耐震化状況
川西小学校	給食棟	鉄骨鉄筋コンクリート	401.0	2013/12/31	
	校舎棟	鉄骨鉄筋コンクリート	5,280.0	2013/12/31	
	プール更衣室・便所棟	鉄筋コンクリート	85.0	2015/03/31	
	屋外倉庫	鉄筋コンクリート	38.0	2015/03/31	
	屋外便所棟	鉄筋コンクリート	48.0	2015/03/31	
	屋内運動場棟	鉄筋コンクリート	1,424.0	2015/03/31	



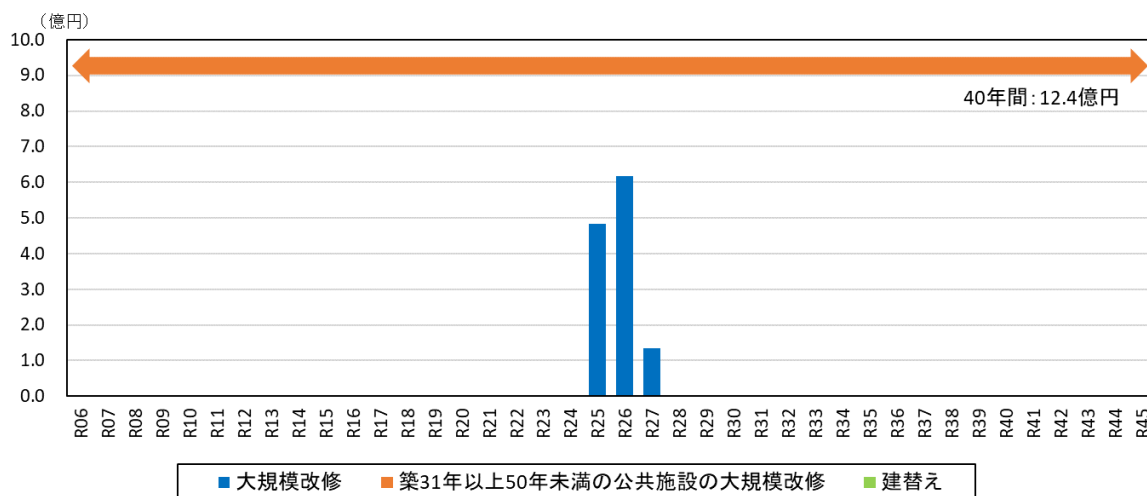
学校教育系施設の延床面積の状況 (建築年度別)

2) 現状及び課題

- ・結崎小学校と唐院小学校が統合し、川西小学校となりました。
- ・児童数は388人（令和5年5月1日時点）で、減少傾向となっており、今後も減少することが予測されます。

3) 改修・更新費用の見通し

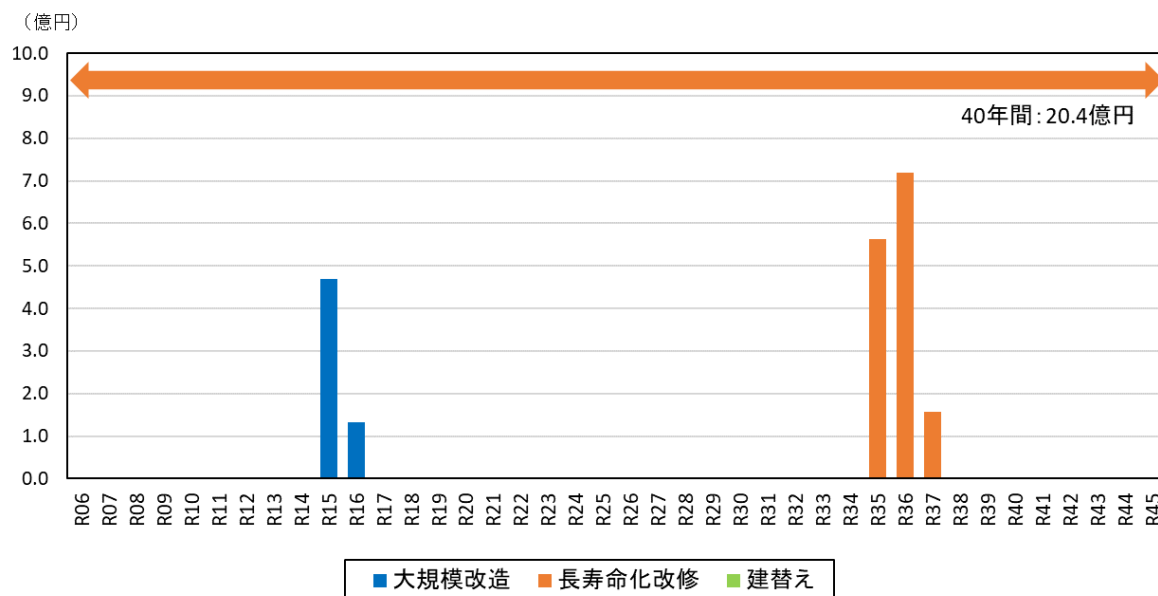
- ・今後40年間で必要なコストは12.4億円となります。



将来の更新費用の推計（学校教育系施設）

4) 長寿命化した場合の改修・更新費用の見通し

- ・今後40年間で必要なコストは20.4億円となります。



長寿命化した場合の将来の更新費用の推計（学校教育系施設）

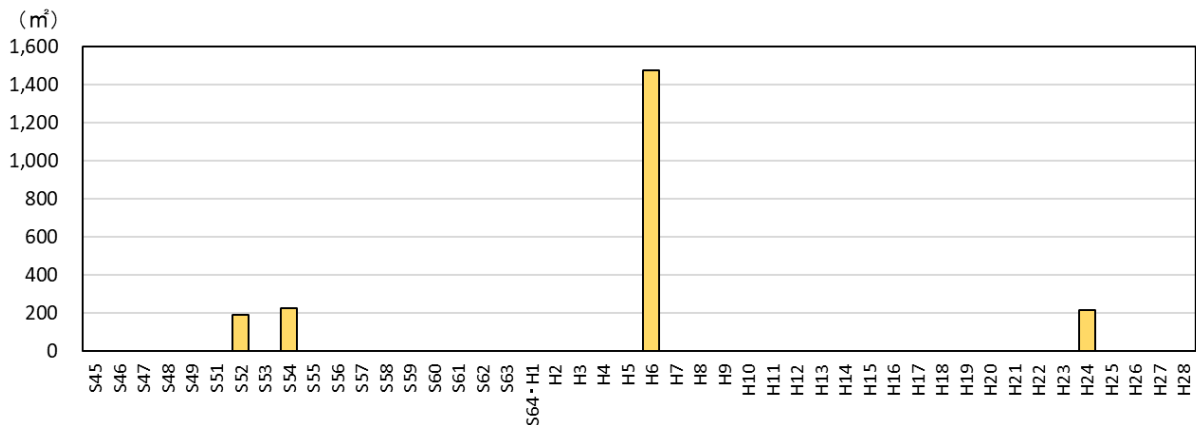
5) 今後の基本的な方針

- ・小学校は、災害時における地域住民の避難地及び防災活動拠点となることから、施設の長寿命化を図ります。

1. 4 子育て支援施設

1) 施設概要

施設名	構造	面積(m ²)	取得日	耐震化状況
学童保育所	鉄骨造	215.3	2012/09/14	
川西幼稚園	鉄骨造	1,473.0	1994/09/30	
いぶき子どもセンター	鉄骨造	227.0	1979/04/30	
すばる子どもセンター	鉄骨造	194.0	1978/03/31	



子育て支援施設の延床面積の状況 (建築年度別)

2) 現状及び課題

【学童保育所】

- ・川西小学校の敷地内に整備され、築12年が経過しています。令和5年度の月平均登録児童数は172人です。

【川西幼稚園】

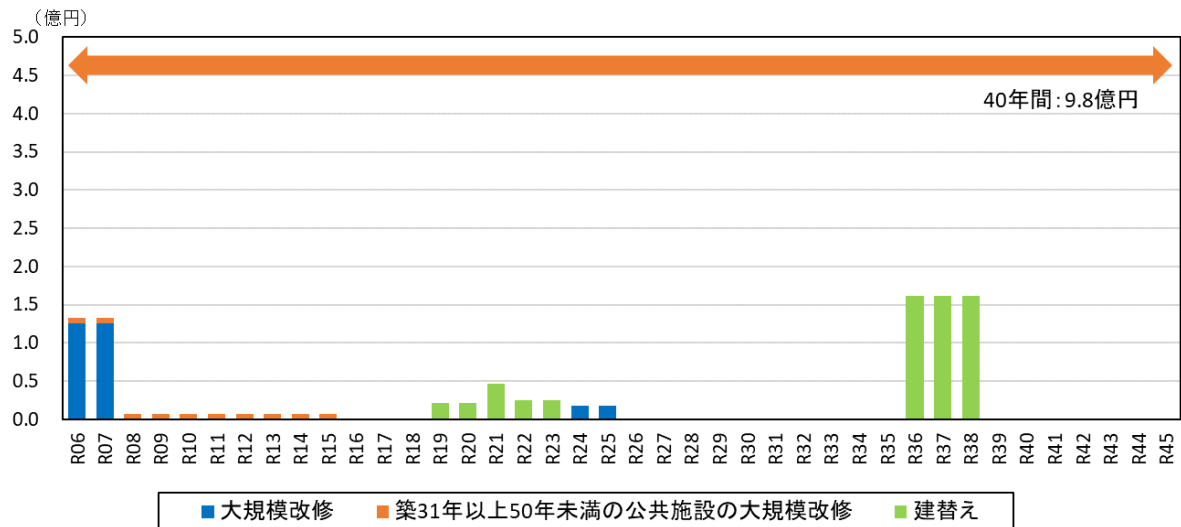
- ・築30年が経過しており、児童数は45人（令和5年5月1日時点）で、定員充足率は22.5%です。

【子どもセンター】

- ・築45年近く経過しており、施設の老朽化が進んでいます。

3) 改修・更新費用の見通し

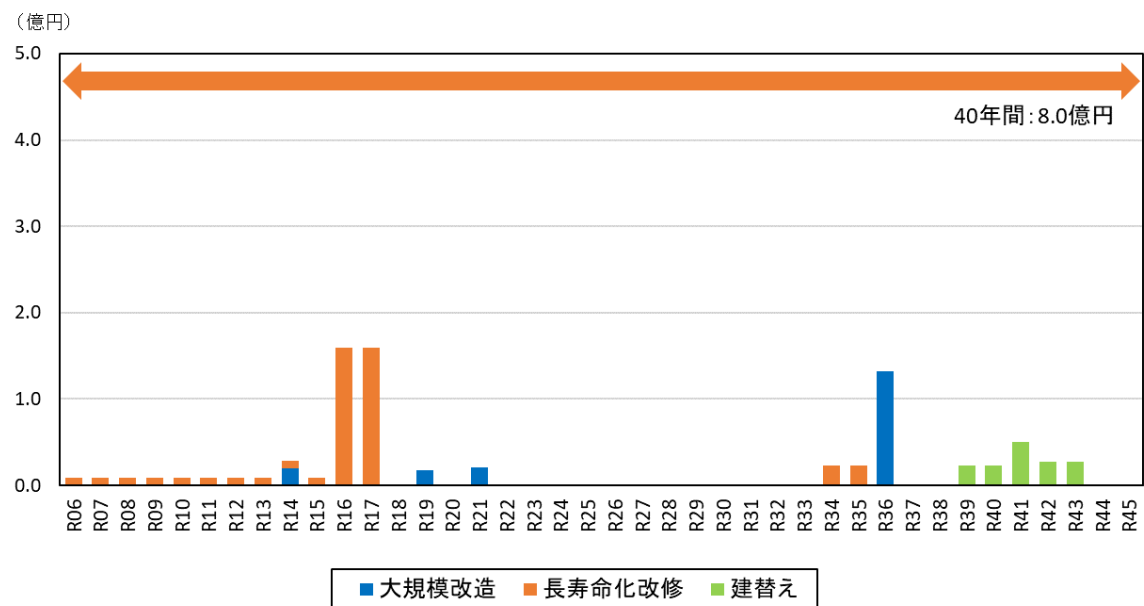
- ・今後40年間で必要なコストは9.8億円となります。



将来の更新費用の推計（子育て支援施設）

4) 長寿命化した場合の改修・更新費用の見通し

- ・今後40年間で必要なコストは8.0億円となります。



長寿命化した場合の将来の更新費用の推計（子育て支援施設）

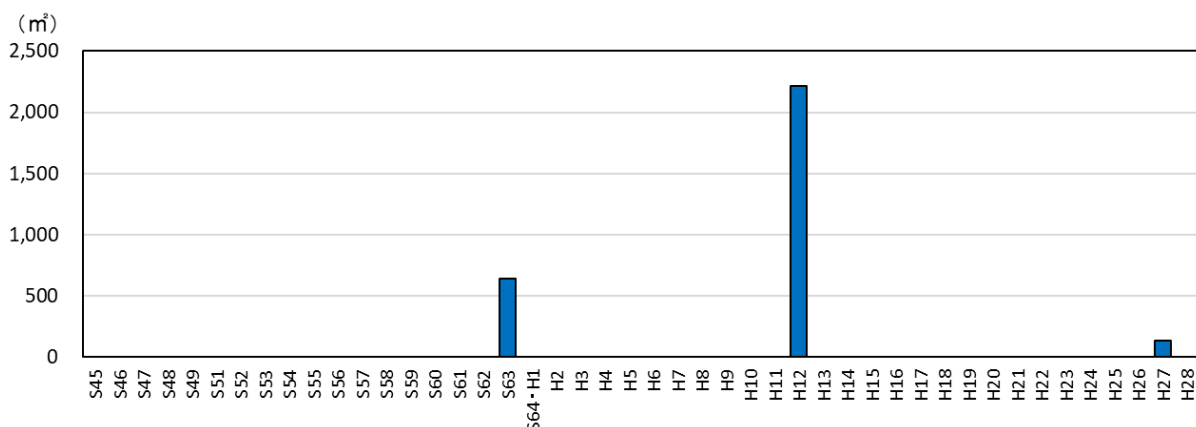
5) 今後の基本的な方針

- ・学童保育所について、令和6年1月に「川西学童テラス」の増築工事が完了し、希望する児童全員の受け入れを行う予定です。
- ・管理運営費の削減（民間活力の導入等）や光熱水費等の維持管理コストの削減を図ります。
- ・約30年後の建替え時期には、児童数に応じた施設規模にすることを検討します。
- ・いぶき、すばる子どもセンターについては、施設の老朽化に伴う建替え時期に合わせて、子どもの居場所づくりの再検討も行いながら、廃止についても検討します。

1. 5 保健・福祉施設

1) 施設概要

施設名	建物名	構造	面積(㎡)	取得日	耐震化状況
ぬくもりの郷	グループホーム棟	鉄骨造	381.0	2000/04/30	
	デイサービス・ボランティア棟	鉄骨造	1,561.0	2000/04/30	
	コスモス棟 屋外作業所	鉄骨造	137.4	2015/12/21	
	コスモス棟	鉄骨造	272.0	2000/04/30	
保健センター・老人憩の家		鉄骨造	641.0	1989/03/25	



保健・福祉施設の延床面積の状況 (建築年度別)

2) 現状及び課題

【ぬくもりの郷】

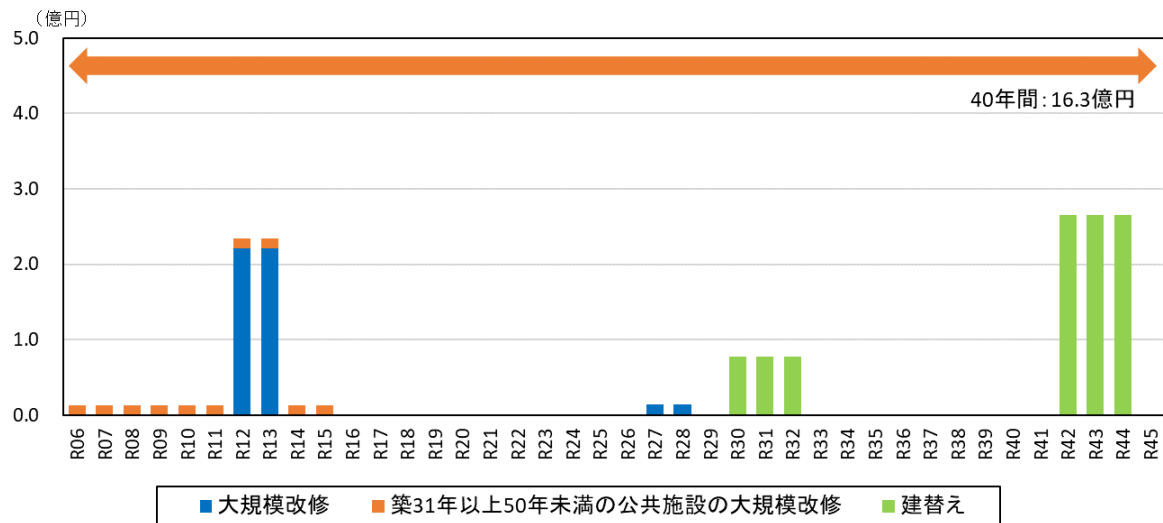
- ・ 築 24 年が経過しております。

【保健センター・老人憩の家】

- ・ 築 36 年が経過しており、施設の老朽化が進んでいます。

3) 改修・更新費用の見通し

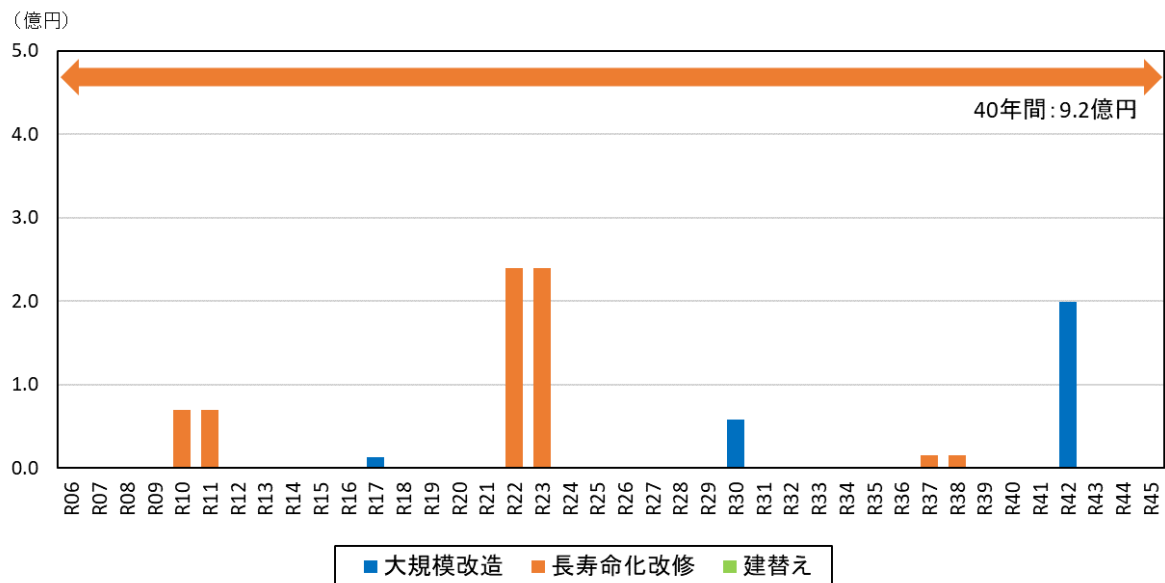
- ・今後40年間で必要なコストは16.3億円となります。



将来の更新費用の推計（保健・福祉施設）

4) 長寿命化した場合の改修・更新費用の見通し

- ・今後40年間で必要なコストは9.2億円となります。



長寿命化した場合の将来の更新費用の推計（保健・福祉施設）

5) 今後の基本的な方針

【ぬくもりの郷】

- ・光熱水費等の維持管理コストの削減を図ります。
- ・今後は、高齢化に伴う利用者の増加が想定されることから、計画的に修繕・改修を行い、維持管理していきます。

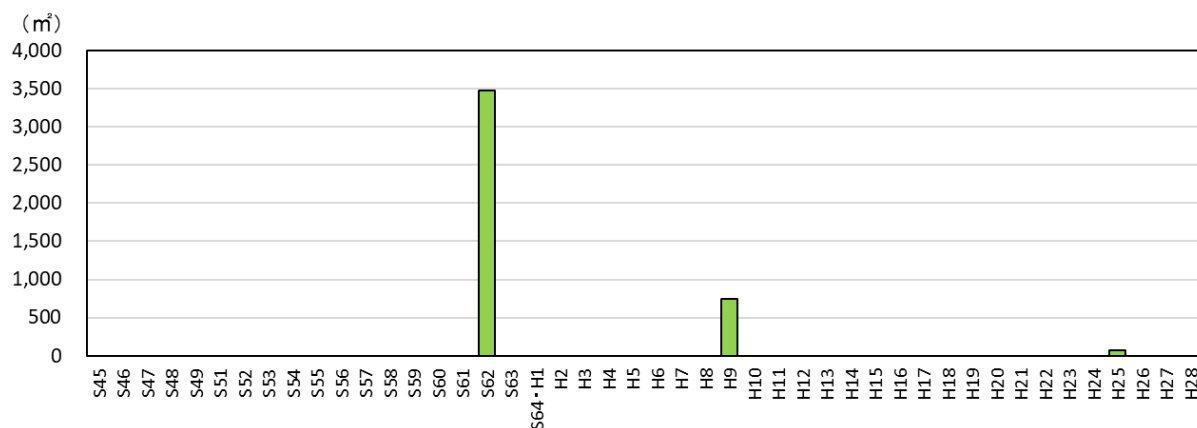
【保健センター・老人憩の家】

- ・利用者数の増加に取り組むとともに、光熱水費等の維持管理コストの削減を図ります。

1. 6 行政系施設

1) 施設概要

施設名	構造	面積 (㎡)	取得日	耐震化状況
庁舎	鉄筋コンクリート	3,482.0	1987/12/13	
第 1 分団器具庫	軽量鉄骨造	33.2	2014/03/31	
第 2 分団器具庫	軽量鉄骨造	33.4	2014/03/31	
防災備蓄倉庫	鉄骨造	739.1	1997/05/20	



行政系施設の延床面積の状況 (建築年度別)

2) 現状及び課題

【庁舎】

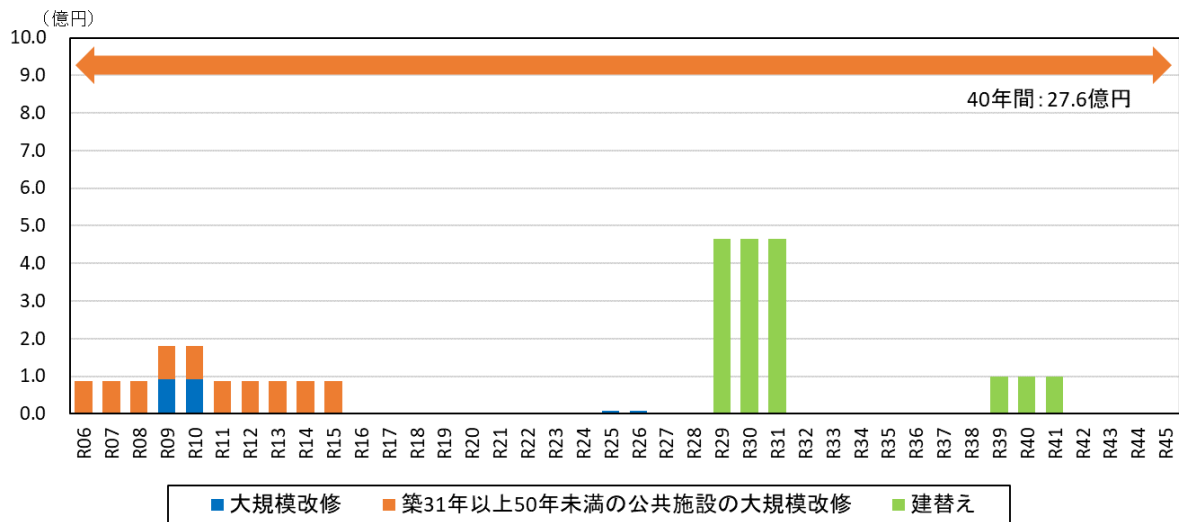
- ・ 築 37 年が経過しており、施設の老朽化が進んでいます。

【その他の行政系施設】

- ・ 防災備蓄倉庫は築 27 年が経過しています。

3) 改修・更新費用の見通し

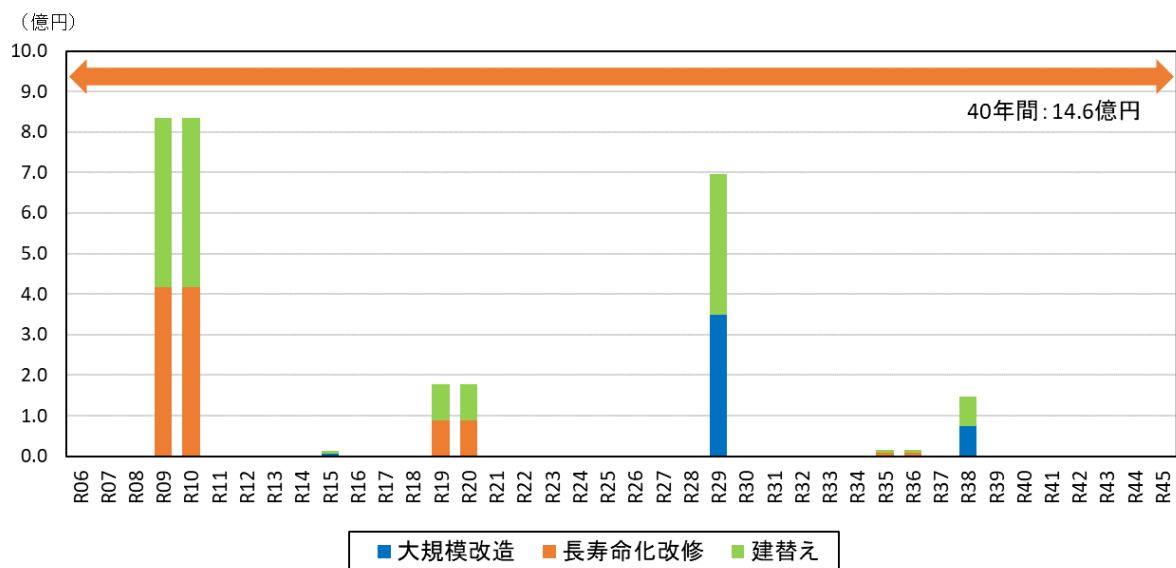
- ・今後40年間で必要なコストは27.6億円となります。



将来の更新費用の推計（行政系施設）

4) 長寿命化した場合の改修・更新費用の見通し

- ・今後40年間で必要なコストは14.6億円となります。



長寿命化した場合の将来の更新費用の推計（行政系施設）

5) 今後の基本的な方針

【庁舎】

- ・管理運営費の削減や光熱水費等の維持管理コストの削減を図ります。

【その他の行政系施設】

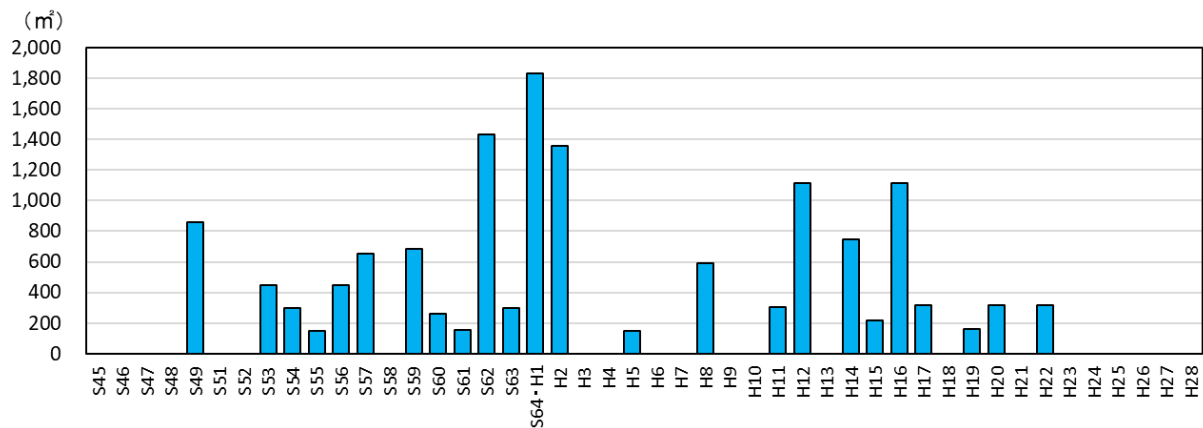
- ・災害時に必要不可欠な施設であることから、定期的なメンテナンスを実施し、施設の長寿命化を図ります。

1. 7 公営住宅

1) 施設概要

施設名	構造	面積(㎡)	取得日	耐震化状況
下永 01 棟	プ°レキャストコンクリート	149.3	1980/03/31	
下永 02 棟	プ°レキャストコンクリート	149.3	1980/03/31	
下永 03 棟	プ°レキャストコンクリート	149.3	1981/03/31	
下永 04 棟	プ°レキャストコンクリート	149.3	1982/03/31	
下永 05 棟	プ°レキャストコンクリート	149.3	1982/03/31	
下永 06 棟	プ°レキャストコンクリート	149.3	1982/03/31	
下永 07 棟	プ°レキャストコンクリート	196.2	1983/03/31	
下永 08 棟	プ°レキャストコンクリート	196.2	1983/03/31	
下永 09 棟	プ°レキャストコンクリート	130.8	1983/03/31	
下永 10 棟	プ°レキャストコンクリート	130.8	1983/03/31	
下永 11 棟	プ°レキャストコンクリート	149.3	1985/03/31	
下永 12 棟	プ°レキャストコンクリート	149.3	1985/03/31	
下永 13 棟	プ°レキャストコンクリート	130.8	1986/03/31	
下永 14 棟	プ°レキャストコンクリート	130.8	1986/03/31	
下永 40 棟	プ°レキャストコンクリート	125.2	1985/03/31	
下永 41 棟	プ°レキャストコンクリート	131.8	1985/03/31	
下永 42 棟	プ°レキャストコンクリート	131.8	1985/03/31	
下永 43 棟	鉄筋コンクリート	147.8	1989/03/31	
下永 44 棟	鉄筋コンクリート	147.8	1989/03/31	
下永 45 棟	鉄筋コンクリート	147.8	1990/03/31	
下永 46 棟	鉄筋コンクリート	147.8	1990/03/31	
下永 47 棟	鉄筋コンクリート	147.8	1991/03/31	
下永 48 棟	鉄筋コンクリート	147.8	1994/03/31	
下永 49 棟	木造	153.2	2000/03/31	
下永 50 棟	木造	153.2	2000/03/31	
下永 51 棟	鉄筋コンクリート	97.6	2001/03/31	
下永 52 棟	鉄筋コンクリート	157.4	2001/03/31	
下永 53 棟	鉄筋コンクリート	157.4	2001/03/31	
下永 54 棟	鉄筋コンクリート	703.8	2001/03/31	
下永 55 棟	鉄筋コンクリート	108.0	2004/03/31	
下永 56 棟	鉄筋コンクリート	108.0	2004/03/31	
下永 57 棟	鉄筋コンクリート	158.6	2005/03/31	
下永 58 棟	鉄筋コンクリート	158.3	2005/03/31	
下永 59 棟	鉄筋コンクリート	158.6	2005/03/31	
下永 60 棟	鉄筋コンクリート	158.7	2005/03/31	
下永 61 棟	鉄筋コンクリート	158.7	2005/03/31	
下永 62 棟	鉄筋コンクリート	158.6	2006/03/31	
下永 63 棟	鉄筋コンクリート	158.6	2006/03/31	
下永 64 棟	鉄筋コンクリート	158.6	2008/03/31	
下永 65 棟	鉄筋コンクリート	158.6	2009/03/31	

施設名	構造	面積(㎡)	取得日	耐震化状況
下永 66 棟	鉄筋コンクリート	158.6	2009/03/31	
下永 67 棟	鉄筋コンクリート	158.7	2011/03/31	
下永 68 棟	鉄筋コンクリート	158.7	2011/03/31	
唐院 A 棟	鉄筋コンクリート	561.6	1988/03/31	
唐院 B 棟	鉄筋コンクリート	561.6	1988/03/31	
唐院 C 棟	鉄筋コンクリート	471.0	1990/03/31	
唐院 D 棟	鉄筋コンクリート	471.0	1990/03/31	
唐院 E 棟	鉄筋コンクリート	471.0	1991/03/31	
梅戸 01 棟	プ レキャストコンクリート	171.9	1975/03/31	
梅戸 02 棟	プ レキャストコンクリート	171.9	1975/03/31	
梅戸 03 棟	プ レキャストコンクリート	171.9	1975/03/31	
梅戸 04 棟	プ レキャストコンクリート	171.9	1975/03/31	
梅戸 05 棟	プ レキャストコンクリート	171.9	1975/03/31	
梅戸 06 棟	プ レキャストコンクリート	149.3	1979/03/31	
梅戸 07 棟	プ レキャストコンクリート	149.3	1979/03/31	
梅戸 08 棟	プ レキャストコンクリート	149.3	1979/03/31	
梅戸 09 棟	プ レキャストコンクリート	155.7	1987/03/31	
梅戸 10 棟	プ レキャストコンクリート	155.7	1988/03/31	
梅戸 11 棟	プ レキャストコンクリート	155.7	1988/03/31	
梅戸 20 棟	鉄筋コンクリート	147.8	1990/03/31	
梅戸 21 棟	鉄筋コンクリート	147.8	1990/03/31	
梅戸 22 棟	鉄筋コンクリート	147.8	1990/03/31	
梅戸 23 棟	鉄筋コンクリート	147.8	1990/03/31	
梅戸 24 棟	鉄筋コンクリート	147.8	1991/03/31	
梅戸 25 棟	鉄筋コンクリート	147.8	1991/03/31	
梅戸 26 棟	鉄筋コンクリート	147.8	1991/03/31	
梅戸 27 棟	鉄筋コンクリート	147.8	1991/03/31	
梅戸 28 棟	鉄筋コンクリート	147.8	1991/03/31	
梅戸 29 棟	鉄筋コンクリート	159.8	1997/03/31	
梅戸 30ー1 棟	鉄筋コンクリート	56.9	1997/03/31	
梅戸 30 棟	鉄筋コンクリート	79.9	1997/03/31	
梅戸 31ー1 棟	鉄筋コンクリート	56.9	1997/03/31	
梅戸 31 棟	鉄筋コンクリート	79.9	1997/03/31	
梅戸 32 棟	鉄筋コンクリート	159.8	1997/03/31	
梅戸 33 棟	木造	111.0	2003/03/31	
梅戸 34 棟	木造	159.2	2003/03/31	
梅戸 35 棟	木造	159.2	2003/03/31	
梅戸 36 棟	木造	159.2	2005/03/31	
梅戸 37 棟	木造	159.2	2003/03/31	
梅戸 38 棟	木造	159.2	2003/03/31	
梅戸 39 棟	木造	159.8	2005/03/31	



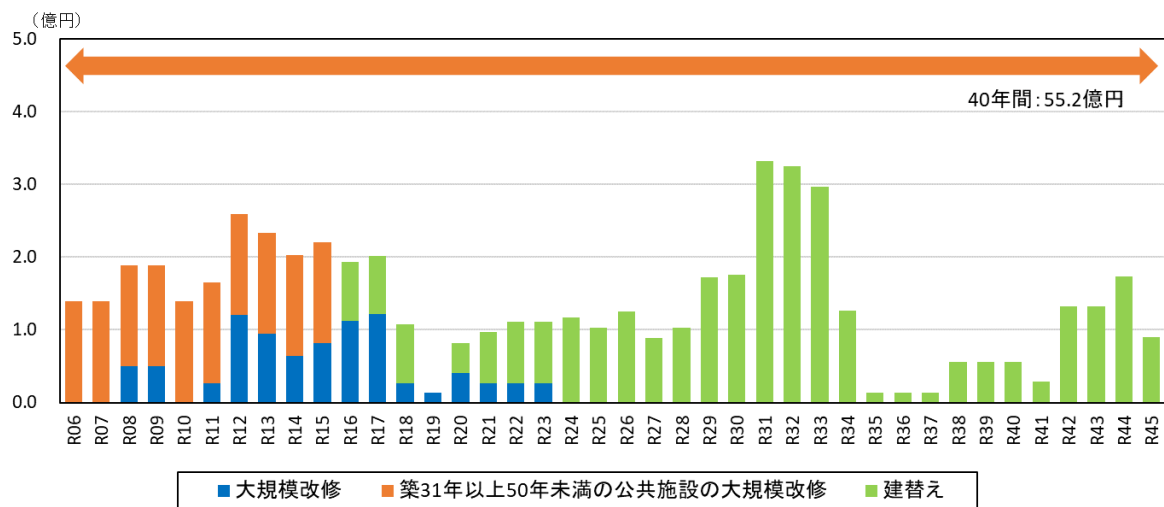
公営住宅の延床面積の状況 (建築年度別)

2) 現状及び課題

- ・ 公営住宅は、最も古い施設は築 50 年以上経過し、施設の老朽化が進行しています。
- ・ 令和 6 年 3 月時点の施設の入居率は 71%です。

3) 改修・更新費用の見通し

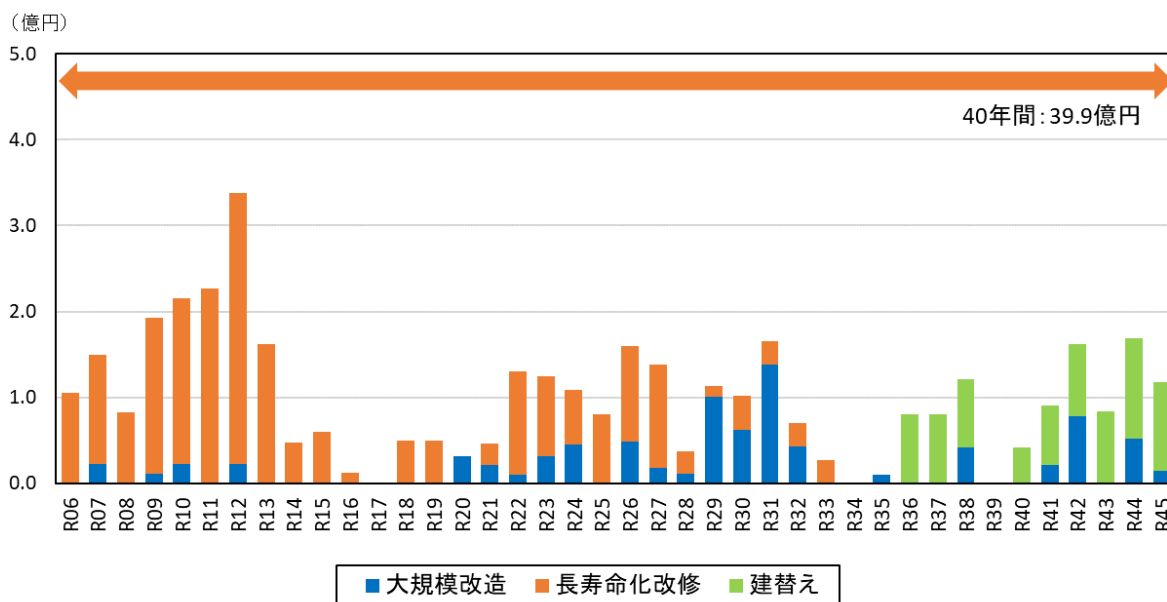
- ・ 今後 40 年間で必要なコストは 55.2 億円となります。



将来の更新費用の推計 (公営住宅)

4) 長寿命化した場合の改修・更新費用の見通し

- ・今後 40 年間で必要なコストは 39.9 億円となります。



長寿命化した場合の将来の更新費用の推計（公営住宅）

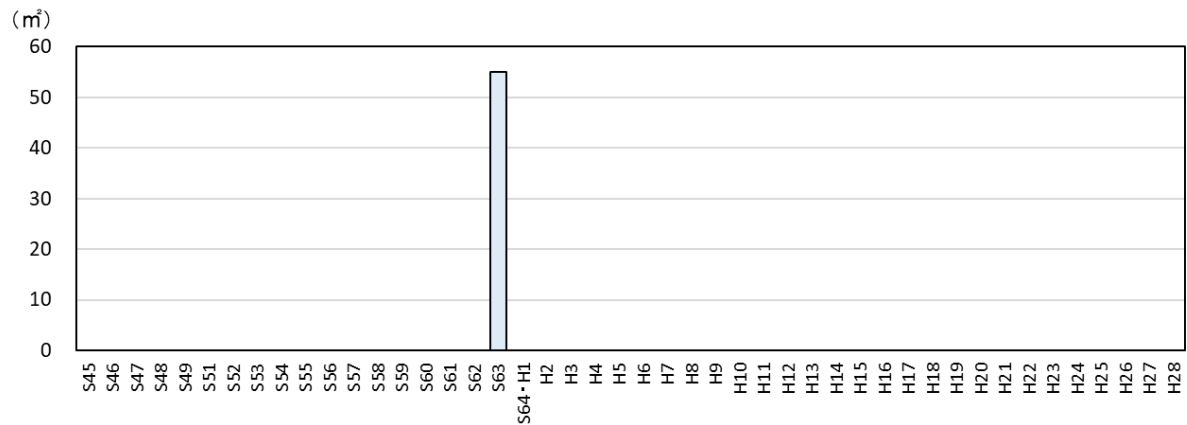
5) 今後の基本的な方針

- ・「川西町公営住宅等長寿命化計画」に基づき、施設の長寿命化等を図りつつ、川西町町営住宅・改良住宅審議会の答申や需要の動向を踏まえ、統廃合を含めた管理戸数の検討を進めます。

1. 8 その他

1) 施設概要

施設名	構造	面積(㎡)	取得日	耐震化状況
下永火葬場	鉄骨造	55.0	1989/01/01	



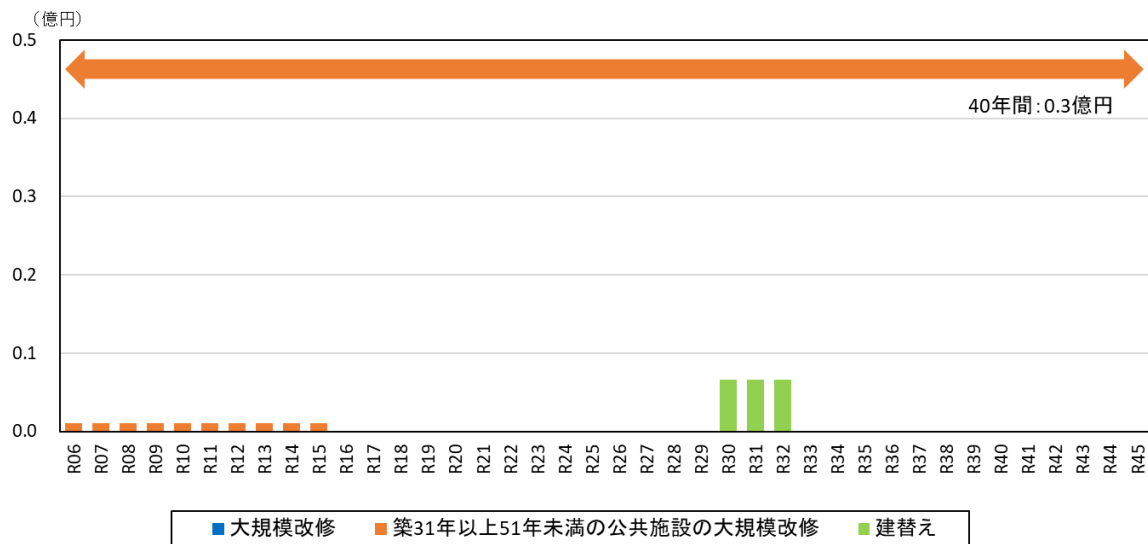
その他の延床面積の状況 (建築年度別)

2) 現状及び課題

- ・ 築 36 年が経過しており、施設の老朽化が進んでいます。

3) 改修・更新費用の見通し

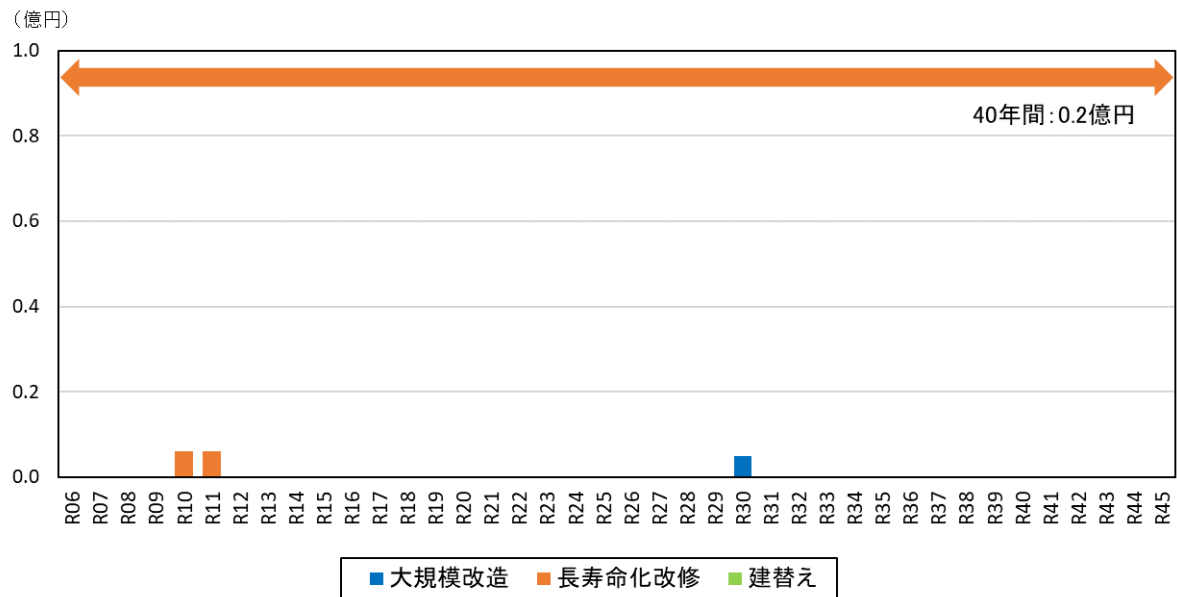
- ・ 今後 40 年間で必要なコストは 0.3 億円となります。



将来の更新費用の推計 (その他)

4) 長寿命化した場合の改修・更新費用の見通し

- ・今後 40 年間で必要なコストは 0.2 億円となります。



長寿命化した場合の将来の更新費用の推計（その他）

5) 今後の基本的な方針

- ・定期的な改修・修繕による施設の長寿命化を進めていきます。

2. インフラ施設

2. 1 道路

1) 施設概要

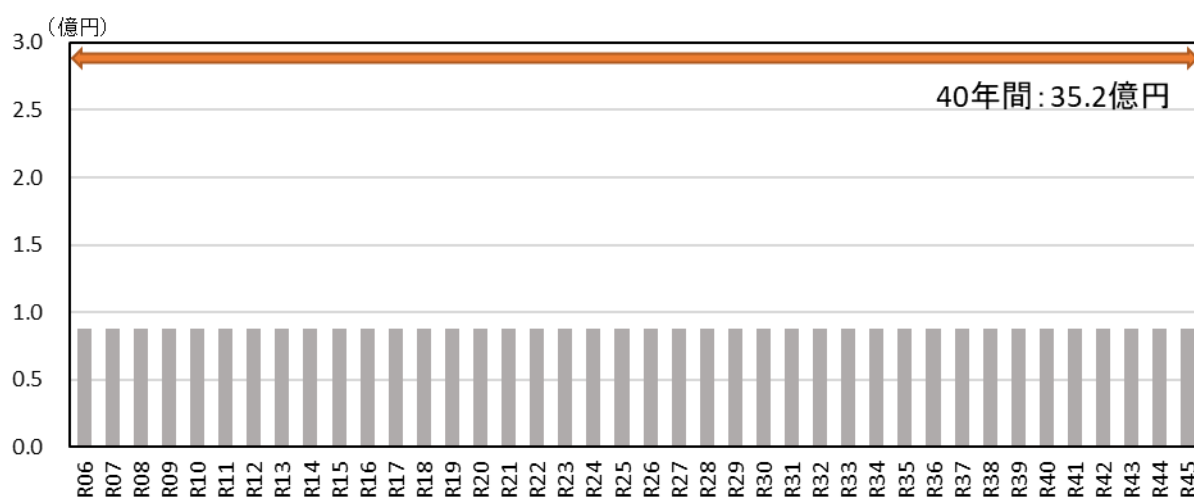
分類	施設数等	備考
道路	延長 72.5km	

2) 現状及び課題

- ・道路は延長 72.5km あります。(令和 6 年 3 月時点)

3) 改修・更新費用の見通し

- ・今後 40 年間で必要なコストは 35.2 億円となります。



将来の更新費用の推計（道路）

4) 長寿命化した場合の改修・更新費用の見通し

- ・道路の耐用年数は 15 年と短いため、耐用年数経過後に更新を計画的に進めます。

5) 今後の基本的な方針

- ・定期的な調査や点検をするとともに、財政状況を踏まえ、費用対効果を十分に考慮し、更新を計画的に進めます。
- ・維持管理にあたっては、交通量や重要度（避難経路上にある道路等）を踏まえ、効率的に維持管理を図り、更新を含めたライフサイクルコストを抑制します。

2. 2 橋りょう

1) 施設概要

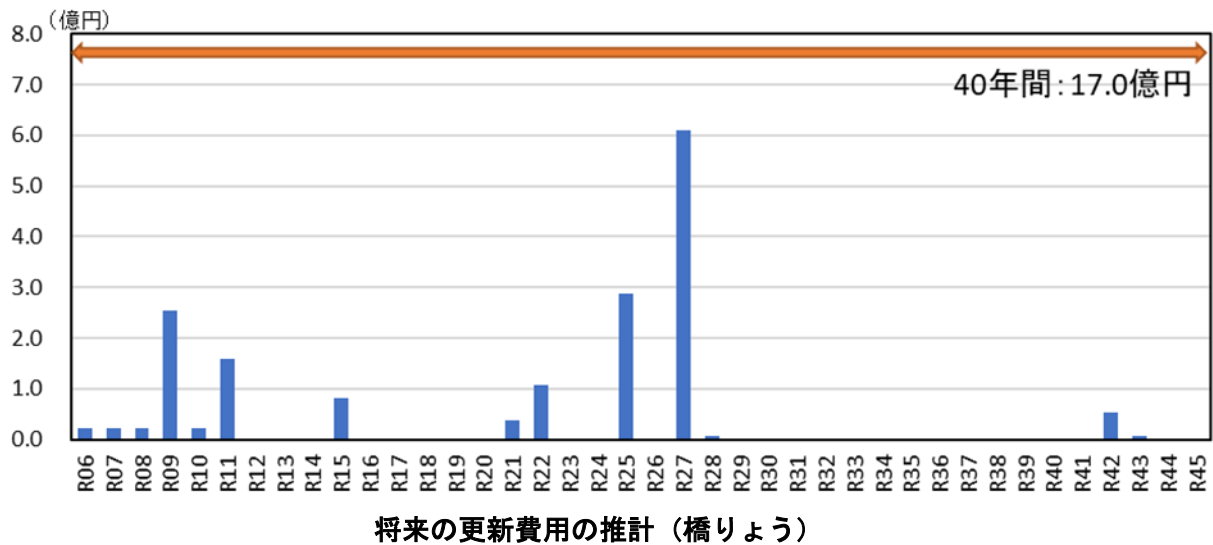
分類	施設数等	備考
橋りょう	延長 817m	

2) 現状及び課題

- ・ 65 橋設置されており、実延長は 817m となっています。(令和 6 年 3 月時点)

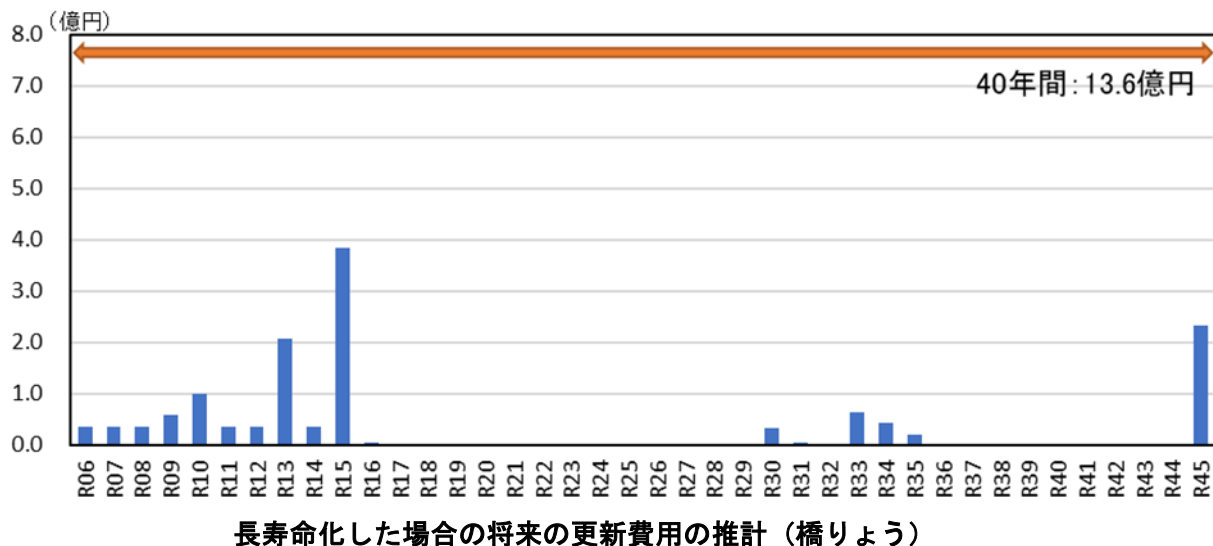
3) 改修・更新費用の見通し

- ・ 今後 40 年間で必要なコストは 17.0 億円となります。



4) 長寿命化した場合の改修・更新費用の見通し

- ・ 今後 40 年間で必要なコストは 13.6 億円となります。



5) 今後の基本的な方針

- ・ 「川西町橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、日常点検を実施するとともに、定期的な専門技術者による点検・橋りょう診断を実施し、予防保全型の計画的な保全により、施設の長寿命化を図ります。

2. 3 下水道

1) 施設概要

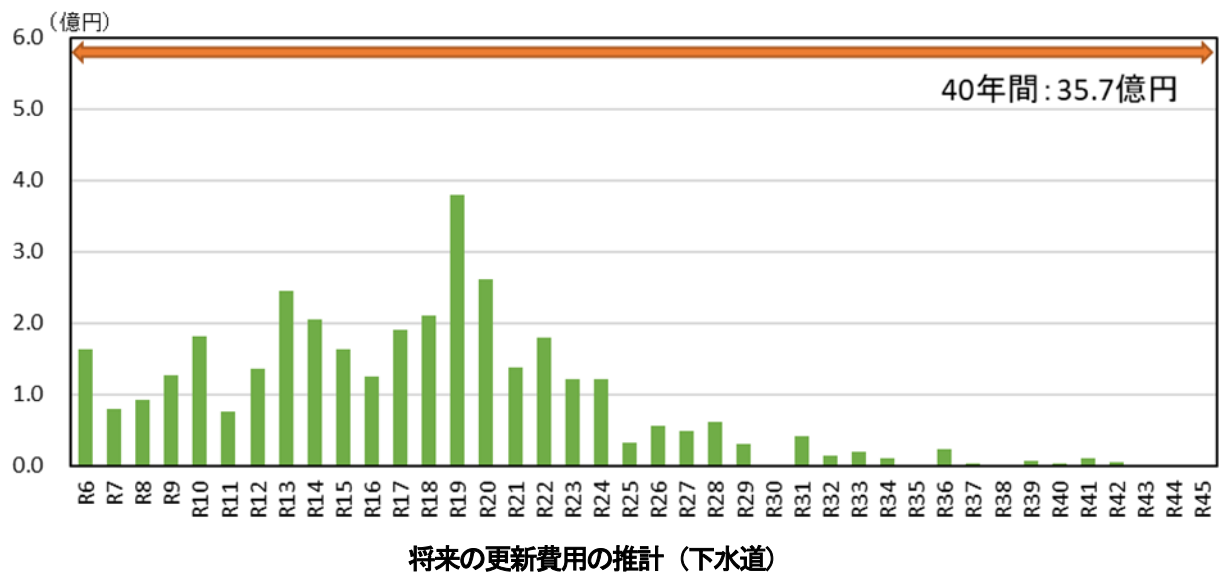
分類	施設数等	備考
管路	延長 51.9km	

2) 現状及び課題

- ・管路は、延長約 51.9km となっています。(令和6年3月時点)

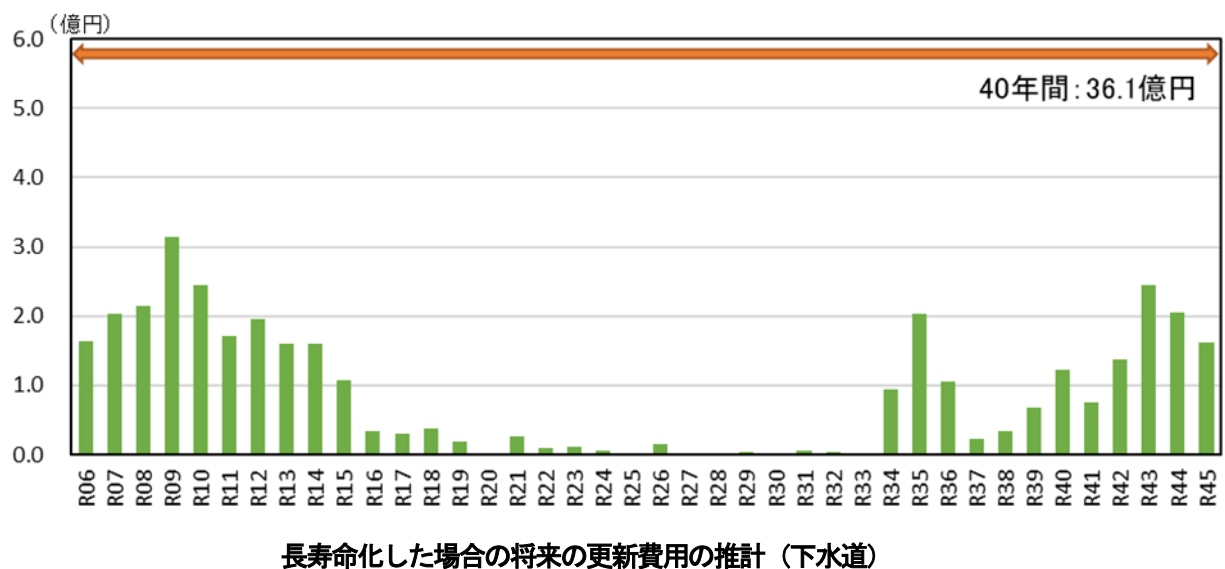
3) 改修・更新費用の見通し

- ・今後 40 年間で必要なコストは 35.7 億円となります。



4) 長寿命化した場合の改修・更新費用の見通し

- ・今後 40 年間で必要なコストは 36.1 億円となります。



5) 今後の基本的な方針

- ・管路は、計画的な整備を進めるとともに、管路の状況を調査し、長寿命化を含めた改修・更新を計画的に進めます。
- ・また、耐震性を有していない管路については、計画的に耐震化を進めます。

2. 5 公園

1) 施設概要

分類	施設数等	備考
公園	31 箇所	

2) 現状及び課題

- ・令和6年3月時点で、31箇所の公園があります。

3) 今後の基本的な方針

- ・施設の効率的な管理運営方法を検討していきます。

川西町公共施設等総合管理計画

平成29年3月策定

令和5年3月改訂

令和6年3月改訂

発行／川西町 総務課